

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集：空き・跡地を活かす



特集 空き・跡地を活かす

「空き」を活かし「間」の創造を……………	岸井隆幸（日本大学理工学部教授）・大沢昌玄（都市基盤整備公団）……………	4
空き倉庫を芸術・文化空間に……………	北海道釧路市・永田敦子……………	8
倒産したホテルを月決めマンションに……………	山形県最上町・中村仁……………	10
廃校でベンチャー支援……………	東京都荒川区・栗山幸久……………	12
ギャラリー群で芸術・文化のまちづくり……………	富山県福野町・西能孜……………	14
安心して暮らせるまちづくり……………	愛知県知多市・松下典子……………	16
廃校が子供たちの夢のとりでに……………	兵庫県篠山市・畑哲也……………	18
チャレンジショップが新陳代謝を促進……………	鳥取市・加藤慎一郎……………	20
昭和のまち並み再現で賑わい……………	大分県豊後高田市・金谷俊樹……………	28
ヘグラビアン空きを活かしたまちづくり……………		23

レギュラー・リポート

●「住民参加」と「協働」……………	松本英昭（財地域活性化センター理事長）……………	3
●「古きもの」を手がかりに……………	西川一誠（福井県副知事）……………	22
●我孫子市の将来……………	福岡浩彦（千葉県我孫子市長）……………	27
●JEEプログラムの一層の発展に向けて……………	総務省自治行政局国際室……………	30
●トビックス……………	高知市・今城逸雄……………	33
●エスコーターズが買い物のお手伝い……………	田口和江（NPO法人ネージュ・ハート副代表）……………	34
●スタディーツアー通じタイの子供と交流……………	徳島県日和佐町・中東寛……………	36
●百年前の銭湯が大人の遊び場に……………		37
●平成13年度地域活性化貢献表彰……………		38
●「地域づくりの課題に関する調査」調査結果の概要報告……………	三重県熊野市……………	40
●白夜……………	千葉県船橋市……………	42
●地域を支える女性パワー……………		44
●高齢者・障害者衣服研究会「ゆうの会」……………		46
●地域活性化フォーラム・IT社会とこれからのまちづくり……………		47
●センター通信……………		48
●都道府県漫遊／手前みそですが……………		48

●表紙Ⅱ鹿児島県祁答院町（かたせけんまち）

田の神戻し

田の神（タノカンサア）は、宮崎県南部を含む薩摩、大隈に伝わる豊作、子孫繁栄を祈り作られた石像で、手にはおにぎりとしやもじを持つ。田の畦に据えられるほかに、座元から新婚の新座元へ移される田の神があり、これが田の神戻し（オナオリといふ）。

祁答院町で四月十日、化粧直された田の神が、春の花で飾った花かごに揺られ、



知覧武家屋敷

れ、田の神戻しが行われた。道中、レンゲ田で、顔にヘグロ（鍋底の墨）をなすりつけた青年たちがヘノコ棒を持ち、ほら貝、鉦をはやしなから、田の神の回りを陽気に踊る。一行に出会うと、観光客は墨を塗りつけられるので、逃げ惑う。ユーモラスな光景である。

途中、知覧に立ち寄った。特攻隊のまちで有名だが、生垣と石垣が調和して武家屋敷は実に美しかった。藤後左右に、夏山と溶岩の色とはわかりけり

●文：丘●カメラ：松岡勉



北海道
釧路市

明治時代に建てられた倉庫を手作りで改装し、演劇など盛りだくさんのイベントを繰り広げ、初年度から黒字。おじさんたちのアイデアで始まった

*Spring & Summer
in Kushiro*



空きを活かしまちづくり

わが国では、少子・高齢化や長引く不況により、廃校、中心市街地の空き店舗、工場跡地などが増え続け、「空き」対策が迫られている。反面で、その空間を活用・転用し、コミュニティづくりの拠点としている事例も多い。今回、そうした事例を紹介する。

空き・
跡地を
活かす



愛知県
知多市

在宅支援をはじめ、自立支援のためのパソコン教室、工房活動など工場跡地を拠点に“地域再生実験工場”を目指す



山形県
最上町

倒産した名門ホテルを町が買い取り、マンスリーマンションとしてスタート。人気は上々で、予約は100%に達した



兵庫県
篠山市

「地域から子供の声をなくしてはいけない」そのような思いから、廃校にワークショップ棟を新設、まちの活性化に取り組んでいる



東京都
荒川区

廃校跡にITによる産業活性化と起業家支援の施設を開設、20社が入居。荒川区のIT関連企業の核の役割を果たしている



鳥取市

空き店舗を活用し鳥取TMOが2年前オープンしたチャレンジショップ事業は8人のうち6人が独立。既存商店街に新風を吹き込んでいる



大分県
豊後高田市

身近な存在の“昭和”をテーマに、空き店舗を活用し「やすらぎとにぎわいの交流都市づくり」が進められている



富山県
福野町

福野町商工会では昔の蔵などを使ってギャラリーとし、芸術・文化のまちづくりに取り組んでいる



松本英昭

財地域活性化センター理事長

「住民参加」と「協働」

国や地方自治体の政策や施策において、「民意を反映すること」と「民意に立脚すること」とは、基本的に異なっているという話があった。つまり、「民意の反映」は、あくまでその「足場」を「公」に置くものであり、「民意に立脚」はその「足場」が「民」にある、または「民」に移されるということであろうか。

よく「住民参加」という。広い意味での「住民参加」は、「民意の反映」も「民意に立脚」も含むものであるが、その違いを意識することなく漠然と「住民参加」と言われていることが少なくないように思う。しかし、たとえば、政策や施策の計画・立案または決定に当たり、「公聴会」を開くことや、住民の代表をメンバーに加えた審議会などの審議を経ることも「住民参加」には違いないが、そうしたことと、住民レベルの多様なアクターと国や地方自治体とが対等の立場で話し合っただけで政策や施策を練り上げ、まとめていくことは、質的に異なるものと言わなければならないだろう。また、決定された政策や施策の実行の面で国や地方自治体と住民レベルの多様なアクターが力を合わせて実現することと、政策や施策の計画・立案または決定の段階で国や地方自治体と住民レベルの多様なアクターとが共に主体的に役割を演じつつまとめていくことの違いにも留意されるべきであろう。

最近、「協働」ということがすっかり「流行語」のようになっていく。地方自治体の組織においても「協働」を付したものがみられるよ

うになってきた。こうした「流行語」は、とかくその概念の外延が広がっていきやすい。その言葉の「響き」がいいほどそうした傾向がある。しかし、そのことによって本来の意味や意義がいまいなものとなり、見失われがちになるという危惧がある。最近の「協働」という言葉の使われ方にもそうしたことがうかがわれる。

「協働」というのは、やはり、多様なアクターが、相互に対等で、主体的かつ自立的に役割を担いつつ全体としての秩序を形成し、成果を目指して活動することにその本質があるとみるべきであろう。それは、決定された政策や施策の実行の面だけであっても成り立つものであるが、政策や施策の計画・立案または決定の段階から進められることの意義はより大きいと思う。

いま一つ、こうした「協働」において、コーディネートということが非常に重要なことである。このコーディネートの役割を「公」の主体が担うのか、「私」の主体が担うのか、ケースによって適切に判断されるべきであろう。その際、「私」の主体がコーディネーターとなるならば、その主体には、相応の権能が賦与され、応分の報酬が与えられるべきである。それは、その主体がボランティアであっても、個人であっても、同様であろう。アメリカにおけるNPOの幅広く、充実した活動は、こうした基盤に立脚しているものと言えるのではないかと思う。

空気を活かし 間の創造を



岸井隆幸

日本大学理工学部土木工学科教授

大沢昌玄

都市基盤整備公団埼玉地域支社都市整備部

少子高齢の時代、自動車の時代、IT（情報技術）の時代を迎えて都市空間に対する需要は確実に変化してきている。独居老人・単身世帯が増え、インターネット周辺の大規模な駐車場を持つ店舗がにぎわい、開発途上国へ工場移転が相次いでいる。結果として、市街地の中では高齢者が多数を占める空洞化したコミュニティ、駐車場と空き店舗ばかりが目につく疲弊した商店街、埋まらない工業団地などが各地で見受けられる。また農地の減反、農産物の自由化、担い手の高齢化などで耕作放棄地が増えている状況にある。

ここかしこで「空き」が生じている。

「過密」からコンパクトへ

では、わが国は「疎」な国なのであるのか？ 相対的にみれば決して「疎」ではない。今でもわが国の人口密度は世界でも屈指の高さであ

り、平坦地が少ないことを加味すれば一段とその高さは際立っている。山地が全国土の約三分の二を占め、海岸線に沿った狭い土地に多くの人びとが多数の自動車を持ち、非常に旺盛な生産活動を行っている。こうしたわが国の都市部における「密」の特性はこれまでいつも問題視されてきた。「密」は「過密」と呼ばれた。そのことを思い起こせば、今、都市内に「空き」が生じていることは必ずしも悲しむべき事態ではない。

われわれの社会は新しい段階へ向かいつつあり、現在は都市が新しい空間秩序を模索している過渡期であると言える。「空き」とはこれまでの「密」の中に生じた「空隙」である。そしてわれわれは「空き」の出現を悲しむのではなく、この「空隙」をどのように利用するか、どのようにして全体系の再構築に結びつけるかを考えなければならない。

わが国の二十一世紀はこれまで人類が経験したことのない成熟・高齢の社会である。その意味ではわれわれの都市空間はこれまで以上に人に優しくならなければならない。また、われわれの船、地球は人類の爆発的増加、その活動の複雑さで病みつがある。子供たちや孫たちにこの美しい地球を継承するために、われわれは常に地球に対して優しい配慮をすることが必要である。こういった視点からもう一度「密」を見つめ直さなければならない。これまでの「密」はあくまでも「量」に着目した評価であったが、これからはその「質」が問われている。「密」が位相を変えて「コンパクト」という概念へ再構成されることが望まれていると見ることもできよう。

人と地球に優しいまちを創り出すために「密」に生まれた「はざ間」をわれわれはいかに活用すべきであろうか？

小規模かつきめ細かな土地区画整理が必要

創造的な都市に必要な「間」

商店街には駐車場がない。そこである商店が店を壊して貸し駐車場経営に転じた。その駐車場は商店街の休業日を除いて満杯状況である。これは「空き」であろうか？

しばらくして商店街そのものが郊外大規模店舗との競争に敗れた。結果として駐車場はだれも利用するものがない。これは「空き」であろうか？

空いている駐車場を借りて市民が日曜日にフリーマーケットを開くこととした。平日は閑散としているが日曜日は多くの人びとがこの場所に集う。これは「空き」だろうか？

経営が成立しなくなった駐車場は閉鎖され、その土地は管理が行き届かず、近所の人が花を植えて子供たちが勝手に遊ぶようになった。これは「空き」だろうか？

その場所を町内会が借り上げて広場とした。これは「空き」であろうか？

その場所、空間を頻繁に利用していた人がいなくなることはその場所の従来の機能に期待を寄せる人がいなくなるということを意味し、その限りにおいては「空き」である。しかし、別の人がその場所に新たな期待を寄せることを否定するものではない。フリーマーケットを開くには「空いている場所」が必要である。従来期待を寄せていた人から新たに期待を寄せる人へと、スムーズにその空間を流通させることがで

きれば日常的には「空き」は生じない。このシステムをわれわれの都市社会が確保しているかどうかが問われている。最近各地で行われているTMO（まちづくり機関）による貸し店舗の斡旋や自治体によるインキュベーター空間斡旋などはこの流れの中に位置付けられる。

都市は「細分化された個人の意思しか働かない私室の集合体」ではなく、特定の個人に占領されていない「間（ま）」があつてこそ「自由を受けとめる所」創造的な都市である。

「質」の調整

しかし、システムがあつても「期待」と「空き」の質が合致するとは限らない、という声が聞こえてきそうである。

新たに示された「期待」と「空き」空間の「質」とが合致しないことはある意味では当然である。ある機能に最も適合した「質」を長年かけて整えてきたのであるから新たな機能にそのまま申し分なく合致することはほとんど考えられない。その意味では「質」の調整、敷地や空間を取り巻く諸条件（たとえば公共施設など）を変更する仕組みも必要とされている。今、この仕組みを担うことができるのは土地画整理事業であろう。土地画整理事業は合意を持つて土地の権利を空間的に組み替える事業で、個々人の土地の整形化はもちろん、保留地という新しく売却処分する土地を生み出したり、同じような土地利用を志向する人びとの土地をま

とめたり、バラ買いた土地の集約を図ることもできる。従来、都市近郊で大量に宅地を供給することを大きな役割としてきたが、これからは既成市街地の空間整序、土地利用再編の仕組



商店街の「空き」

みとして活躍することが期待される。

権利者参加の下、税にとらわれることなく土地の権利関係を整理し直し、しかも関連する公共施設を一体的に整備する事業手法は他にはな

い。これまでは主として大規模に多数の権利者を対象に公平性を重視して実施されてきたが、今後は小規模かつそれぞれの顔が見える権利者のさまざまな要望をきめ細かく実現する柔軟な運用が求められるといえよう。

個体の「空き」から新しい共有の「間(ま)」へ

それでも、そもそも「期待」が存在しないではないかという声も聞こえそうである。

しかし、いまだにわが国の都市空間は「疎」というより「密」である。確実に改善されているとはいえ多くの都市の住環境はいまだ満足のいくものではないし、都市内に不足している自然環境・防災空間を確保したり、ユニバーサルなデザインを追求したり、さらには地球環境を強く意識した新たな循環系を構築するとすれば、これまでも増して「共有すべき空間」が必要とされている。

こうした共有すべき空間は特定の個人に占有されることを極端に嫌う傾向がある。初めから不特定多数のさまざまな人びとが利用することを前提にした空間「共有の財産」として取り扱われている。つまり基本的には「ボイド(Void=空)」なものとして、しかもだれにでも開かれている「オープンな」ものであることが期待されている。

占有されていないという意味で「ボイド」で、だれもが自由に利用できるという意味での「オ



駐車場を利用したフリーマーケット

全体から位置付けが与えられていない土地は「空き」となる。

この「共有空地」充実の重要性は従来からたびたび叫ばれてきたが実現していない。個人所有地に「空き」が生まれている今こそ、本格的に考えるべき時であろう。一義的にはこうした空間確保は社会共有の組織である行政に期待されるが、残念ながら多くの行政組織の財政状況は危機的である。しかも行政が土地を買収し管理をすると、管理責任を強調するあまり極めて融通のきかない場所となってしまう危険性を含んでいた。

今はその獲得・利用の仕組みも含めて検討することが求められている。

もちろん「期待」と「空き」の時間差を埋めるためにも「空き」を社会的に担うシステムが必要であるが、土地は本当に買収されなければならないのであろうか？ 管理は本当に行政でなければならぬであろうか？

新しい社会ではこうした共有空地を参加する皆が自らの責任のもとに分かち合い、そしてともに利用する融合の「間(ま)」として創造していくことが求められているのではないだろうか。

新しい「共有」概念を生み出す知恵が必要である。

「間」と「時」を尊重する

まちづくり

われわれの社会は新しい段階に入りつつある。新たな社会に求められている新たな機能のために「空き」を活用するシステムを構築しなければならぬ。

都市の中心部に多様な人びとが集う住宅を提供する、医療福祉の施設や日々の日用品を扱う商店を歩ける範囲に確保する、自動車のみならずバス・自転車・徒歩などさまざまな交通手段を容易に利用して誰もがまちを楽しむことができるようなユニバーサルな交通体系を整備する、散歩を楽しむ人びととあいさつを交わす出合いの場を確保する、防災・遊び・地球環境対策に資してしかも人びとが社会に参加する場を提供する公園・緑地・広場を創造する、都市の歴史や誇りを市民が大切にできる空間を守り育てるなどやらなければならぬことは多様である。

しかも都市としては単に多様な要素が存在する（量）だけではなく、その体系的（質）が問われている。どのようにしてこの体系を獲得すべきであろうか？

従来からわが国では四季の変化を意識してそれに対応する多義的な空間を構成する工夫を凝らしてきている。空間を一つの機能に従属させるのではなく多義的

な取り扱いをする、その結果全体はより芳醇な味わいを醸成していたように思う。その手法は一つひとつの要素を柔軟な構造とするとともに、一つの要素ともう一つの要素が出会うところそのものを融合の場として尊重することであった。この境界の空間を豊かにすることで、曖昧なそれでいて魅力的な空間構成が巧みに演出されてきた。すべてを単機能の純粋要素で充填



運河と道路の「間」

して組み立てるのではなく、そこに「間（ま）」を生みだし、その「間」を演出することで四季の変化に応え、密度高い社会の軋轢を緩和する工夫をしてきた。

平常時に特定の機能に利用される空間のみが有用であると考えたことはあまりに一面的である。単機能に満たされた空間のみが意味ある空間であると思うことは即物的に過ぎる。「日常的にはボイドな空間」を体系的に確保し、いかに多義的に豊かに利用するか、この道こそわが国の都市の新しいあり方を示すものではないだろうか。

今日、欧米では東京に見られるような大量交通手段を軸にしたまちづくりがコンパクトな市街地形成の手法として再評価されつつある。しかし、これに奢って「量」にだけ目を向けて満足感を覚えるとしたら、新たな道の本質を見失う危険性がある。われわれは適切な「密の質」の確保を問題にしなければならないし、そのために「密の質」を支える「間」を問題にしなければならない。

共有する「間（ま）」を大切にすることによってわれわれの人生を豊かに彩る「人との出会い」や「四季の移ろい」「時（とき）」を感じることができる。

われわれの最終的な目的が豊かな、満足感のある人生をいかに送るかということであるとすれば、そこにある「時」と「間」の豊かさを高めていかなければならない。

空き倉庫を芸術・文化空間に 多彩な催しで年間2万人集客

十六番倉庫は、釧路市浪花町にある一連の倉庫群の中の約百坪ほどの小さい建物である。倉庫は明治四十三年に建設され、釧路出身の作家、小説『挽歌』で知られている原田康子さんの生家が所有していたこともある、古建築の技法が取り入れられたれんが造りの建物である。

おじさんたちが立ち上がる

この倉庫を残し、釧路の活性化に役立てようとしたそもそもの立ち上げは、平成十年暮れ、



浪花町16番倉庫全景

一杯飲んでいたおじさんたちがあの倉庫を何かに活用できないかと思いついたのが、発端だそうである。おじさんたちは実現に向けて次々と中年パワーを発揮し、年が変わった十一年には、世話人会を発足、倉庫の調査、補修、改

修を行い、同時に芸術環境フォーラムを主催し「十六番倉庫の保存と活用を考える会」、また検討委員会など何回もの世話人会とフォーラムを開催した。フォーラムの参加者は多かったのだが、具体的に資金集め、となるとなにもぶんにも芸術家肌の方が多く実践向きではないというところで、夏には計画実現のための特殊部隊となるメンバーが招集された。このとき、さまざまなジャンルから有能な個性、特性を持った約三十人が招集され、私も趣旨に賛同したが最後、有無をいわず即役員に就任という不運に見舞われ、実現のための資金調達に奔走する羽目に陥った。ちょうどこのとき、北海道に「地域・振興・アトリエ創造資金」という助成制度のあることを聞き、それを活用しようということ、助成金獲得のためNPO（民間非営利団体）を設立することになった。設立のための資料づくり、釧路市への助成金のたび重なる交渉、そのすべてはこの時期、倉庫に熱い情熱をかけたおじさんたちの熱意のたまものである。

初年度から黒字化

当初六千万円と見積もった予算を削りに削り



浪花町十六番倉庫事務局長

永田敦子

総予算は四千万円。道から二千万、釧路市から千五百万、そして地域での「千円募金」で残りの五百万円を調達した。少ない予算で備品を整えるため、劇団四季の札幌での常設舞台であり、解体されるJRシアターから備品を払い下げてもらい、釧路の老舗百貨店の閉店に伴い放出された什器類を購入し、ペンキを塗り直し、補強を加え、繕い、手作りのスタートを切ったのが平成十二年四月であった。立ち上げからわずか十カ月である。

以来倉庫はさまざまなイベントを行ってきた。月平均の稼働率は八〇%、一年間の観客動員数は約二万人。初年度の収支は九百六十万の収入に対し九百二十万の支出となり、黒字決算を達成。二年目の今年度もほぼ同程度で推移している。どんな使われ方をするのか当初全く見えなかったのだが、予想した演劇、バンドのライブなどのほかに日舞の発表会、ボクシングジムの練習場、フラメンコなど各種教室、講演会、美術展、子供祭り、人形劇、結婚式などさまざまな用途に使用されている。また、運営委員の自主企画として、東京の劇団を招聘し公演したり、フリーマーケットを企画するなど独自の取

り組みも行い収益を上げている。

釧路ラーメン食べ比べが大盛況

一例を挙げると、一昨年以来、大盛況を博しているのが「釧路ラーメンれんが横丁」。釧路の味覚を再発見しようとする運営委員のラーメン好きのメンバーが、屋台を倉庫の中に引き込み、日本一の細麺、あっさり鯉風味の釧路ラーメンを食べ比べ、釧路の食文化を全道、全国レベルに発信しようとするものである。その模様は報道機関の強力なバックアップに後押しされ、広く周知され、現在でも「ラーメン食べ比べますか？」と訪ねてくる人があとを絶たない。その後出店したラーメン店が釧路水祭りで「元氣ラーメン横丁」を企画、釧路の七月の霧フェスティバルでもラーメン屋台が出店と、業界の活性化の一助を担い、食文化の火付け役となった。

年中無休がうたい文句

倉庫は基本的に三百六十五日二十四時間オープンがうたい文句の市民主導の創造空間である。基本理念は四つ。まず、釧路の発展を見守ってきた古い倉庫の保存。二点目は、倉庫を活用し、芸術・文化の発信基地とし、地域文化の向上に努める。三点目は、若者が企画したことにおしさん、おばさん世代がその人脈、知恵、経験、経済力でバックアップし、実際に彼らが動くことで若い世代の人材育成を図る。さらには、倉庫を拠点に人が活動することにより、中心

市街地を活性化しよう。以上の四つの柱である。

組織としては、最高決定機関である理事会があり、運営委員会は実働部隊として管理、運営、企画に当たる。実際、倉庫の解体、壁塗り、改修工事などにも若者が積極的に参加した。現在は、貸館のルールの決定、自主企画のイベントの立案、ホームページ、リーフレット、ミニコミ誌などを作成している。あしかけ三年間、休むことなく毎週金曜日夜ミーティングを続けているメンバーは、下は十八歳、上は還暦を過ぎたおじさん、高校生、大学生、社会人、専門職、主婦などさまざまなジャンルの人がいて活発な意見交換、そして役割分担がなされ、世代を問わない交流（バトル）の場と化している。

現在、われわれは運営にあたる経費については、公的助成を受けてはならず、活動にかかわる経費は、貸館収入とイベント収入、そしてオーナー会員の会費によって支えられている。オーナー会員とは、管理運営に充当する資金援助を年間一万円支払っていただくシステムで、金を出しても口は出さないという暗黙の了解の上に成り立っている。「街に元氣の風を起こそう」を合言葉に、会員数は現在で約二百七十四人。運営費の半分を支える資金源である。

最後に。倉庫には、神様がおります。それは夜中に鳴り響くピアノとか、どこからか聞こえる女の大笑いなどではなく、あのとき、あの情熱を持ったおじさん軍団を集めてくれた見えな

われわれは有り得なかった。分厚い書類を作るのに何日もかけてくれ、

あれほど協力的であった支庁の方、使用中の倉庫を快く開放してくださった釧路倉庫、即対応してくれた家主のホクレン農業協同組合連合会、千円募金に多額の寄付を申し出てくださった釧路建設事業協会のみならず、年金の中からですがと、寄付を届けてくれた方など数え上げると切りがなく、見えな

い力に支えられていることを感じる。たくさんの人、たくさんの方、に感謝しつつ今日も「街に元氣の風を起こそう！」

オープニング。市内パレードの後、倉庫内でスタッフがおもちゃつき



倒産したホテルを月決めマンションに 予約好調でキャンセル待ちの状況

「心あたたまる人と自然の最上町」をテーマに掲げる最上町では、福祉と健康の増進と地域産業の開発・振興を図る目的で温泉付き月決め賃貸マンションを開発した。入居者を募集したところ、二月にキャンセル待ちが出るほど好評で、拡充する方向で検討している。

やむなく町が取得

月決めマンションの名前は、「せんしん館」。過大な投資で借り入れの返済が困難になり平成八年倒産した旧赤倉ホテルを改修して利用している。

当初、破産管財人を中心に財産の整理を進めたが、景気後退で取得希望者の見通しが立たず、建物は十分な管理が行われないうちに、危険家屋となっていた。十一年競売に出されたが買い受け手がなかったため、近接住民の治安と観光のイメージダウンを防ぐため、町でやむなく同ホテルを約一億六千万円で取得した。

ホテルは、自噴を含む三本の源泉を持ち、土地は八千平方メートル。木造の本館は危険建物になっていたため、取得直後取り壊した。残った建物の活用については、しっかりした目的があって取

得したものではなく、十六年二月に本町で開催される冬季国体アルペン競技の役員宿舎にでも利用できればぐらいの気持ちであった。幸い、当時の施工業者が見つかり、工事を担当した監督者もいたので、比較的短時間に費用の算出と施工計画を立てることができた。

意外なコンタクト

こうするうち、十三年からは、議会を交え、いろいろと検討を重ねた。地区の旅館と競合せず施設を活用することは困難に思えたが、意外なところにヒントがあった。

そのころ、テレビなどで盛んに紹介されていた月決め賃貸マンションではどうかという案が出され、なかなか踏ん切りがつかない中、実際に利用した職員の声が決め手となった。同年九月旅館組合も週決めでなければよいと理解を示したため、事業として取り組むことになり十月着工、十二月末入居予定で工事を進めた。旧館部の配管の取り替えと各室へのミニキッチンの取り付けが主で、内装などには手をつけずに済んだため、改修費用は一億円弱と最小限にとどめることができた。

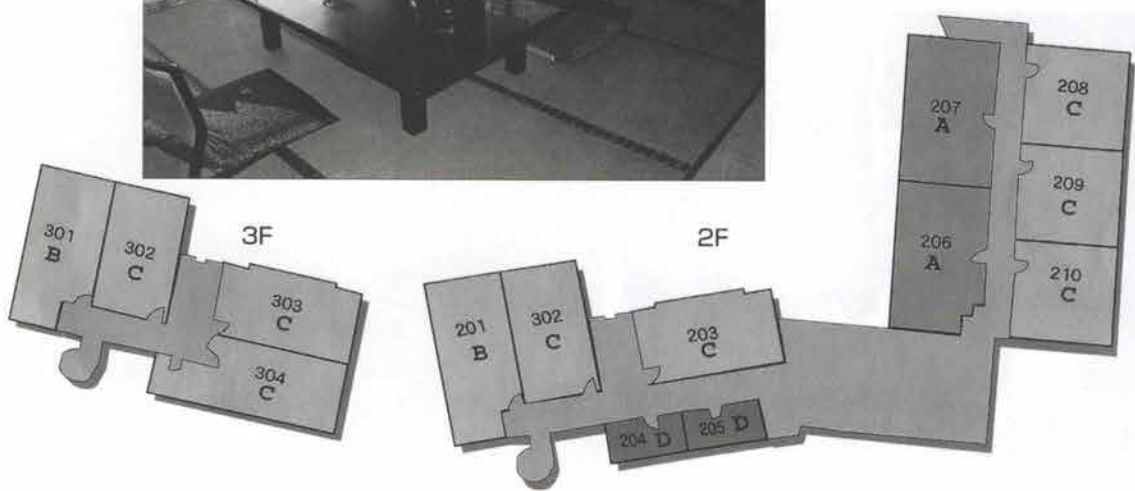


●居室と料金（月額）

貸室A	2区画	和室	70,000円
貸室B	2区画	和室	60,000円
貸室C	8区画	和室	50,000円
貸室D	2区画	洋室	30,000円



最上町長
中村 仁



管理運営は地元に住す

施設の運営管理は、当初より一貫して地元の方々に委託するという計画を立てた。幸い、地元（の商店・農家の壮年、青年層四十数人が出資に応じ、管理運営会社を組織することができた。また、旅館側も賛同し、出資してくれる人も出るなど、その懐の大きさには深く感動した。

賃貸するのは十四室。広さは六畳一間から最大は六畳・八畳二間までの四タイプあり、賃貸



料は三万、五万、六万、七万円（別に管理費六千円）。全室に浴室、キッチン、トイレ付きで冷暖房完備。また大浴場は無料で使えるようにしている。賃貸契約は原則一カ月、最長三カ月だが、今回は一年間の人もいる。「永住が可能か」との問い合わせもあった。

利用状況は、私たちの予想をはるかに超えるものとなった。オープン前後に新聞に取り上げられたことで独自の宣伝をすることもなく、予

約は順調であり、二月上旬には一〇〇%とキャンセル待ちの状況となり、旅館業の不振とは対照的であった。利用者は主に地理的に近い宮城県北部、仙台圏が多く、遠くは兵庫県からの人もいる。

利用者の声を聞くと、温泉の大浴場を利用できることが最大の魅力といい、改めて温泉地にあることのメリットを認識した。私たちからすると、四季折々のすばらしい自然環境と人情、一カ月という滞在期間と時間に束縛されない適度のゆとり、などが受け入れられている理由だと思われる。

運営がことのほか順調にいったのは、十四室と賃貸の規模が適度であったことも挙げられよう。また、管理や臨時のお手伝いに地元の旅館従業員経験者を迎え入れられたことも幸運であり、オープン当初の苦情にも的確に対応して施設の利用者に好評であった。

数多い地元への還元

人が来れば需要が生まれ、地元にもメリットをもたらす。利用者の日用品などの買い物や出前の注文が経済的に貢献していることに加え、最近の不況で旅館からお呼びのかからなくなった人たちを部屋の掃除など雑役に携わってもらうことで雇用にも役立っている。

管理運営を引き受けてくれる人たちは、今まで旅館業を営んだことがないが、その方法についてではそばでよく観察しアイデアを蓄積してい

たのではないかと思うほど、コスト意識は勿論のこと、私たち公務員が携わっていたのでは考えつかないアイデアを次々と出してくれる。今後も、決して行政主導になることを避け、取り組みを応援していくことが地域活性化につながるのではないかと思われる。

今後については、管理運営会社が建物を町から賃貸し、自由な発想で自らが施設を活用していけるよう発展するのが理想であり、ぜひそうなってほしいものである。今後、身の丈に合った規模で健全経営に努めなければならないが、キャンセル待ちの状況が続けば、施設の未利用部分の大広間など三〜五区画を改造することも検討する必要があると話している。

この冬の間、埼玉よりスキーを楽しむために三カ月滞在した人がいる。スキーだけでなく、春は山菜採り、夏は鮎釣り、秋はキノコ狩りと最上町のそれぞれの季節を楽しんでいたみたい。

最後に、地方が地方であることの最大の魅力は、その地方独自の厚い人情と豊かな自然であるが、それを地元の人は気付いていないから自信を持っていないのではないかと思われる。自然と人間が共生する多様で豊かな地方での生活こそ人生を充実させるものであり、その第一歩として月決め賃貸マンションを利用してほしいものである。そうなれば都市部の人たちを巻き込んだ地域活性化が達成できるのではないかと思う。

廃校でベンチャー支援 区のＩＴ関連企業の核に

東京の東部に位置する荒川区は、隅田川の右岸に接する都心近接の交通至便なまちであり、東京の経済発展を支える企業が集積し、住宅・商業・工業が混在するまちとして発展してきた。しかしながら、大規模工場の移転などの影響を受け、一九七〇年代を境として現在に至るまで、区内事業所数や従業員数はそろって減少し、産業活力が低下する傾向にある。

一方で、区の人口は昭和三十五年の二十八万五千人が戦後のピークであり、おおよそ半世紀を経て十八万三千人と十万人以上減少するとともに、少子高齢化が進んでいる。

この稿では、産業活力の低下など区勢にとってマイナスのスパイラルをプラスに転化する当区の試み、学校の校舎を活用した創業支援施設の内容について紹介したい。

西日暮里にNSO開設

荒川区では、区民生活を七つの局面からとらえた「七つの安心社会」の実現に計画的に取り組んでおり、その一つである「産業安心社会」の実現のため、ＩＴによる産業活性化や若い起業家への積極的支援の施策を進めているところ

である。この一環として、平成十三年十月、ＪＲ山手線西日暮里駅にほど近い場所にＩＴ関連のベンチャーなどの創業支援と成長性のある企業の育成、企業間交流による区内産業の一層の活性化を図るための施設として、「西日暮里スタートアップ・オフィス（ＮＳＯ）」を開設した。この施設は、同年三月、少子化に伴い生徒数が減少し、閉校となった区立の道灌山中学校の校舎を活用したものである。

鉄筋コンクリート造四階建ての一、二階部分には二十室のオフィスがあり、各オフィスの広さはいずれも教室を半分にした三十平方メートル。各室の基本機能として、電話、データ通信回線（５ＭｂｐｓのＣＡＴＶ回線、一〇〇Ｍｂｐｓの光ファイバー回線など）、機械警備、個別空調機を完備している。オフィスは、一階に六室、二階には十四室が配置されており、二十四時間三百六十五日利用可能となっている。

こうした基本機能とは別に、ＮＳＯ全体の特徴でもあるが、オフィスは以前の学校の姿を色濃く残しており、各オフィスの扉を開けると天井は高く、床は木のまま、黒板もそのままとなっている。



荒川区商工振興課活性化推進主査
栗山幸久

また、一階には入居企業が自由に利用できる交流・商談コーナーおよび会議室が配置され、入居企業向けにはコピーサービス（有料）、経営相談および経営情報提供サービスなどの各種サービスを提供している。商談・打ち合わせ用として小テーブルも多数配置しており、利用頻度はかなり高く、最低でも一日に一回は入居企業がここを訪れている。

また、交流・商談コーナーには、一〇〇Ｍｂｐｓの光ファイバーに接続した四台のパソコンを設置しており、区内企業および近隣住民も含めて自由にブロードバンドの世界が体験できる。

こうした施設やサービスについて、入居企業からは好評をいただいております。区として初めて手掛ける事業であったものの、計画時のコンセプトが概ね正しいものであったことに一安心しているところである。施設開設に先立つ十カ月前の計画決定時、初めて経験する事業であるため、施設の整備水準、管理体制、入居審査、サービスのあり方などすべてのことについてどうすればいいのか分からなかった。参考図書を読み、有識者の意見を聞き、類似の施設を見てその都度検討し、決定し、準備し、実施していく

という連続であったが、NSOについて「見た目がきれいでもなくとも基本機能がしっかりとしている」「山の手線の駅前で願ってもないビジネス環境を提供してもらい、感謝している」という入居企業の声を聞くと、正直なところ報われる思いがする。

入居企業の現状

NSOの入居募集は、平成十三年六月に開始し、沖縄を含め全国から約百六十社の企業に応募をいただいた。現在、書類および面接の審査で選ばれた創業五年未満のスタートアップ期の企業二十社が活発な企業活動を展開中である。

入居企業の業種構成は、ブロードバンド時代の映像・音楽配信システムの開発やWebコンテンツ・ゲームソフトの制作などのIT関連企業が十三社、ナノテクの研究・開発から企業のセキュリティマネジメントなどのコンサルティング、ユニバーサルデザインの洋服の企画・販売が七社と、多様である。業種を問わずビジネスプランや経営者の人物を中心に評価をしたにもかかわらず、IT関連企業が過半を占めたことは、NSOが西日暮里近辺に既に集積する百社ほどのIT関連企業の核の役割を果たし、集積のさらなる促進につなげたいとの区の思いと一致する結果となった。

企業の形態の現状は、株式会社九、有限会社六、その他五。従業員数は平均五人程度、経営者一人だけの企業から十三人の企業まで大小さ

今後の事業展開

まざまざであり、代表者の年齢構成は二十代が六社、三十、四十代が十一社、五十代以上が三社、単純平均で三十八歳程度と比較的若い層が中心。

現在、NSOには週三回程度、経験豊かな三人のコーディネーターがスタートアップ期の企業のさまざまな相談にあたっている。また、入居企業の幅

広いサポー

トならびに

入居企業と

区内企業と

の交流・連

携を図るた

め、十三年

七月に荒川

ベンチャー

協議会を設

立し、東京

大学や航空

高専などの

近隣学術研

究機関や金

融、行政な

どの関係機

関にサポート

役をお願い

しながら、

(上) 入居申し込み(交流・商談コーナー)
(下) インターネット・ミニ講習会(交流・商談コーナー)



る。ビジネス以外においても、IT系以外の企業も含め、入居企業同士の親睦も深まっており、好ましい環境が形づくられてきている。

このような環境のもと、昨秋の入居開始から数カ月経過した現在、創造活動促進法による認定を受ける企業や新たなビジネスモデルを構築し、関係業界の注目を集める企業など、企業活動は目まぐるしい勢いで進んでいる。

当区においても、企業活動のスピードに追いつくべく、今後、この施設を中心に創業支援活動を積極的に展開していく考えである。学生の

学びと成長の支援拠点から、スタートアップ期の企業の成長の支援拠点へと移行したNSOにおいて、近い将来、荒川区の産業界を担う企業が生まれることを期待したい。

ギャラリィ群で芸術・文化のまちづくり アートフェスタで交流図る



福野町商工会会長
西能 孜

福野町は平成十二年に開町三百五十年を迎えた歴史ある町で、富山県南西部に位置し、今、NHKで放映されている大河ドラマ「利家とまつ」の加賀藩に属していた。

町立で以来、富山県南砺地方の交通の要衝として物産の集散地となり、商業面でも地域の中心地として、また、市の町として繁栄してきた。現在でも、毎年四月から十二月までの間、二と七のつく日には朝市が開かれており、とりわけ十二月二十七日の「歳の大市」には、うすやきねをはじめ正月用品や野菜、鮮魚、切り花など二百余りの店が並び大勢の人でにぎわう。

しかしながら、昨今の経済事情や郊外への大型店舗の進出に伴い、中心商店街の衰退化や空洞化が目立ち始めている。

そこで、福野町商工会では、中心商店街への活気とにぎわいの再創出や町内外からの交流人口の増加を図るため、平成八年度から、「産業&観光&情報ネットワーク」をテーマとした「地域振興実現化事業」、九年度には、「観光、芸術・文化、交流によるまちづくり」をテーマとした「地方・都市交流推進事業」を、そして十年度から十三年度にかけて、「ギャラリィF

UKUNO芸術家が集う街」をテーマに「提案公募型地域活性化事業」および「商店街等活性化先進事業」と一貫して「芸術・文化のまちづくり」事業に取り組んできた。

これらの事業と並行して、商店街の方々を中心に「空き店舗対策事業実行委員会」を編成し、中心商店街の空き店舗を利用したギャラリィ「市の里」を毎年、一店舗ずつ増設している。

目標は10号館まで

現在は六号館までであり、それぞれ個性的でユニークな展示・活動を展開している。

一、二号館は、

主に郷土の芸術家や住民の方々の作品の展示・販売に利用いただいている。洋画、日本画、水墨画、版画などさまざまなジャ



ギャラリィ「市の里」5号館オープニング

ンの作品の展示が二週間サイクルで企画され、町内外からの来場者の目を楽しませている。

三号館は、輸入雑貨の店が入居し、主に中国の商品が販売されている。両面刺繍や水墨画なども展示され、店の壁面をギャラリースペースとして活用している。四号館はヒーリングの雰囲気うまうま演出されている喫茶店として地元の方々に親しまれており、五号館は、海外の音楽や文化を紹介する地元のバンドグループの活動拠点として地域の若者層の人気を集めている。

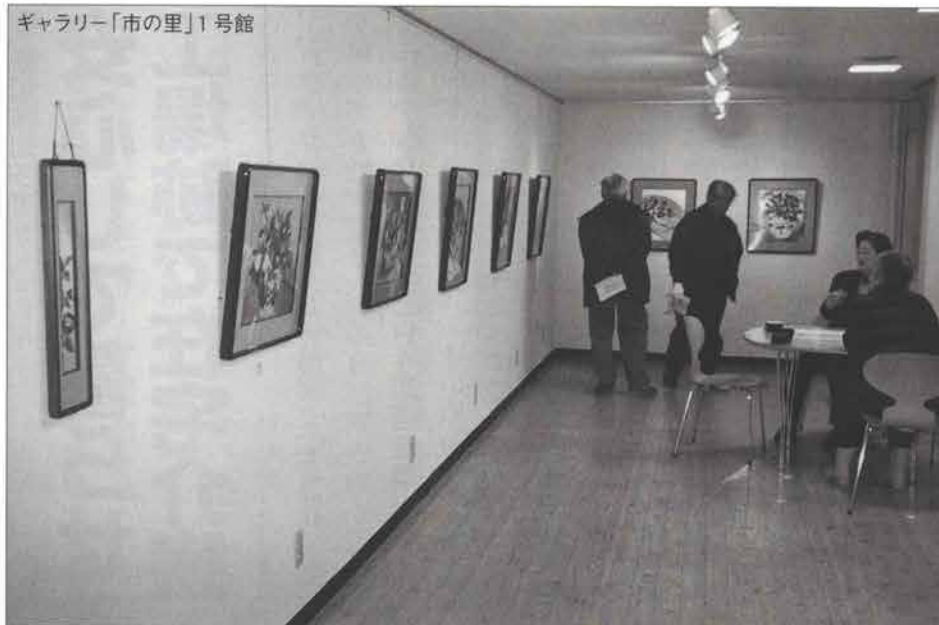
そして、本年開館した六号館は昔の蔵を改装し趣のある空間を活用したギャラリィとなっている。ここでは、毎年文化交流を続けている多摩美術大学のコレクションを展示し、教授や学生さんの公開制作なども行っている。

ギャラリィの具体的な中身については今後検討することになるが、毎年増やしていき、いずれ十号館までつくるのを目標にしている。

「アート」と「音楽」と「食」と

これらのギャラリィ群や商店街の各店舗をフル活用した芸術・文化イベントがふくの「市の

ギャラリー「市の里」1号館



里」アートフェスタである。

平成十年度より毎年十月から十一月にかけて実施され、「アート」「食」「音楽」の三部会を編成し、町外はもとより県外からも多数来場があり、大いににぎわっている。

「アートの部会」数多いアートに関するイベントの中でもとりわけ特徴的なのが「市の里アトリレ」である。ギャラリーや各商店の軒先やショーウィンドーに美術品や工芸品、生け花

などを飾り付け、商店街全体を一つの美術館のごとく演出している。

「音楽の部会」この部会では、街中お寺コンサートと題して町内のお寺の本堂でコンサートを開催している。ジャンルもオペラ、シャンソン、カンツォーネ、尺八と幅広くすっかり福野町の秋の風物詩として定着した。

「食の部会」郷土の特産品をふんだんに用いた「ふくの御膳」を開発したり、伝統ある朝市に商店街の女将さん連中が参加し、にぎわいの再創出を図ったりしている。

物質的な豊かさに一見惑わされ自己の本質をつい忘れがちになる今日、真に人びとに求められているものは「心の豊かさ」ではないだろうか。芸術や文化を身近に感じるによりはぐくまれた豊かな精神が、地域の活性化に結びついていくのだと思われる。

今、どの自治体でも最も重要視されている交流人口の増加を、芸術・文化イコール心の豊かさに向けた事業であったが、この成果が福野町のイメージとなり、地域の住民はもとより、交流する人びとが芸術を求めて町を訪れることを大いに期待している。

本事業は町が推進してきた「芸術・文化のまちづくり」を極めるにふさわしい約半年にも及ぶ一大イベントであった。「アート」「音楽」「食」の各専門部会が編成され、それぞれ斬新な芸術性の高いイベントを展開してきた。三十本以上もの企画が珠玉のごとく町を埋め尽く

し、町中が美術館、コンサートホールになったように感じられた。あらゆる種類の感性が結集され、町内外から多くの人びとが集い、各イベントを堪能されたことと思う。

「癒しの時代」と言われる今日、本事業の意義はとても重要な気がする。非日常的な空間に身を置き、プロの研ぎ澄まされた技や芸術を追求する者の熱き思いに触れることによって、心がやさしく癒され明日への活力につながるのではないだろうか。そうやって養われた数多くの新鮮な生命力や芸術的センス、あるいは一本の企画を成し遂げることによって生まれる連帯感が一つの大きなうねりとなり、地域の活性化や自分が住む町を思う心に成就されていくのだと思われる。

現在、福野町は芸術・文化の発信地としてさまざまな企画を展開し、交流人口を増やしており、商店街にも個性的なギャラリーが軒を連ねてにぎわいを見せている。このような時代がまさに必要としているまちづくりに貢献できるところを誇りに感じている。

本事業を遂行するにあたり、各部会の部会長には並々ならぬ尽力を賜り、その道を極められた方が持つアイデアの豊富さや完成された技の美しさ、懐の深さにはひたすら頭が下がる思いだ。

少子・高齢化の時代ではあるが、交流人口が増え、商店街の活性化につながってほしいと願っている。

安心して暮らせるまちづくり 工場跡で在宅介護・子育て支援・陶芸教室



特定非営利活動法人 ゆいの会 代表
松下典子

日々いろいろな暮らしの場面で「生きにくさ」を感じてきた。「なんだろう、何かおかしい、なんとかしなくちゃ」という問題意識が積もりつもって平成三年五月、「ゆいの会」を発足させた。だれかに頼まれたわけでもなくボランティア活動として、地域の問題解決と実践のための拠点づくりを始めた。

一人ひとりが心豊かに安心して過ごせる町・地域にしよう、あなた任せにしないで自分たちの地域のことは自分たちでやろうというのが、経済力もない主婦たちが立ち上がった動機であった。これまで培った知恵や特技をそれぞれが生かし、「安心して暮らせるまち」を目指して仕組みづくりを考えた。



10周年記念イベント

ヘルパー派遣が最初の仕事

発足して間もなく地元から要望が出てきた。年齢制限にかかり公的サービスの受けられない人からのヘルパー派遣の依頼である。その要望に応えるためのルールづくりがすべての実践の始まりであった。発足当初私たちは、他人の家に入って家事のお手伝いをすることに不慣れで抵抗も強かった。結果的にはグループの限られた人が活動していたというのが最初のころの実態である。一方で、利用する人の立場や活動の継続性を考え、一時間七百円の利用料金の負担を決めた。ボランティア活動の有償に多くの批判もあった。が、だれもがいつでも気軽に使えるサービスの仕組みづくりとして経費の負担は避けられない。それは、単に利用料金というものではなく、みんなでお金を出し合い自分たちに合った新しい仕組みをつくっていくための資金であるという認識であった。

地域再生実験工場へ試行錯誤

フェミニズム、ノーマライゼーション（平等参加）、生涯学習、この三つの柱が活動の理念

であり、複合的にどう実践につなげていくかが課題となる。そんな理念を持った市民のボランティアの拠点となったのが、借りる三年前に閉鎖された織物工場跡であり、そこは住まいと仕事場が併設されている。この地域は昔、織物業で栄えた地域でもある。工場跡の薄暗い部屋に、初めはなじめなかった。が、何よりも私たちの支払い能力を承知で提供してくださっていることに感謝してお借りした。

そして、このころから組織づくりと運営を意識しNPOに強い関心を持ちはじめた。助け合い活動は、地域の多様な暮らしの実態と社会問題を学ぶ教場となり、その問題解決と新しい仕組みづくりの必要性を学ぶ貴重な現場となった。「人が孤立している」現実に焦りさえ感じた。もっと一人ひとりの能力を発揮する場や、人との出会う場が必要であり、この工場跡をそうした人の溜まり場、つまり「地域再生実験工場」にしていきたいと思い、行きつ戻りつ試行錯誤の連続で組織を組み立ててきた。

多様なサービスを提供

平成十一年八月NPOの法人格を取得、九月

に介護保険の事業指定の申請、十二年から介護保険事業を扱うまでに成長した。

現在、在宅支援サービス（助け合い事業・訪問介護・居宅介護支援事業を含む）をはじめ、さをり織り、陶芸、絵手がみなどの工房活動、夕食の配食サービス、自立支援のためのパソコン教室など、拠点をフルに使って日々多様なサービスを提供している。

少子高齢化社会にはいり、核家族化、介護の社会化が進み、予測のつかないさまざまな変化、問題が待ったなしで日々地域に起きている。とくに高齢者の在宅ひとり暮らしが増え、介護保険の限られたメニュー、サービス量では毎日が安心して対応できない現状である。

ひとり暮らしのHさんは、リユーマチのため歩行困難な状態にある。日常、室内外で車いすを使用している。起床から夕食を済ませベッドにつくまで、介護保険だけでは生活が途中で止まってしまう。プールでのリハビリ、デイサービスへの移動やイベントの参加など、ほとんど助け合いサービスを使っている。ゆいの会のサービスがなければ住み慣れた地域や自宅では暮らせないという。また、配食サービスは一人分の食事づくりの大変さを思い、パソコン教室は登校拒否の閉じこもり青年に出会い「何とかしたい」と思ったのがきっかけで始めた。

このように多様なサービスが迫られる一方、できるだけ個別のニーズにも対応できる体制を整えるため、登録会員を四百三十五人（うち利

用会員百四十人、協力会員・ヘルパー百十八人など）に増やし、赤ちゃんからお年寄りまで安心できる暮らしを創出している。

今年度からは学校が完全週休二日制になるとを考慮して、子供たちのために、この工場から陶芸教室、美術教室など新たな事業が生まれようとしている。「ここに来る（居る）」とほっとする――来た人たちのだれもが自然に出てくる一言である。子供たちにとっても、たくさんの人と出合って自分らしい居場所になってほしい。

この地域で、どんな生き方、暮らし方がしたいかは市民の「意志」次第ではないかと思う。



10周年記念イベント

もちろん、行政、企業の役割もあつてのことである。こんな場が、これからのコミュニティを再構築する格好の資源であり「人間を取り戻す」場としても有効ではないかと思う。

15 団体でネットワーク組織

十年の活動を経て、まちづくりは、住む人のコミュニケーションを通じ豊かさや安心を創り出すことと知った。そしてボランティアの連帯を含め市民主体で町を変える力があることを実証できた。今後ますます、時代に即した柔軟な判断力と調整力のあるNPOの活動が重要になってきていると思う。

知多半島には市町を超え発展してきた「NPO法人地域福祉サポートちた」という組織がある。この組織は知多半島に生まれた十五団体の情報交換をはじめ組織運営、サービスの質の向上、人材確保、組織づくりなど活動のノウハウを共有するのを狙いに設立された。このネットワークは大いに励みになり、それぞれの団体が勇気と自信を持ち合うことができた。人の助け合いから組織の助け合いへのネットワーク化であり、各団体の代表が組織運営を兼務し、地域や市民組織の実態を定期的に議論することになっている。

私たちは今後、NPO、市民活動の基盤整備に努め、新しい価値観と社会的影響力を創り出し、社会構造改革の一助を担っていききたい。そして次の世代にとってもいいまちにしていきたい。

廃校が子供たちの夢のとりでに チルドレンズミュージアムで復活

子供たちの元気な声が谷間にこだまする。市内でも少子高齢化が一段と進む多紀地区に「篠山チルドレンズミュージアム」（愛称ちるみゅー）がオープンしたその瞬間のことである。そこには、子供たちの笑顔とともに、地域住民の喜びと期待に満ちた笑顔があった。

子供たちのために

篠山市は兵庫県の中東部に位置し、人口四万七千余り、面積約三百七十七平方キロ。豊かな自然に恵まれ、悠久の歴史と文化の薫り漂うのどかな田園都市である。平成の大合併といわれる昨今の先駆的な自治体としてご存知の方も多いと思うが、その前年、一つの中学校の歴史が幕を閉じることになった。篠山町立多紀中学校である。半世紀近くにわたって学び舎として機能してきたが、過疎化の傾向による子供たちの減少と施設の老朽化が著しく、地域の中学校と統合されることになったものだ。

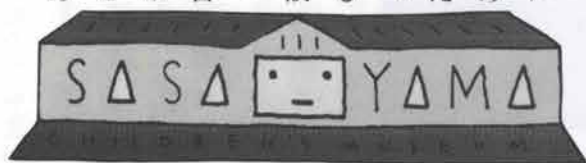
閉鎖される学校に、そのまま地域の未来の姿が重なるって見えたのか、危機感をおぼえた地域の人たちは、統合が決定した直後、跡地利用検討委員会を発足させた。委員会では企業誘致な

どの直接的経済効果を求めた意見が多かったが、「学校という子供たちのための場所は、子供たちのための施設として利用したい」との意見があり、委員すべての心を揺り動かした。

合併特例債で施設改修

チルドレンズミュージアム発祥の地はアメリカであり、その歴史は百年を超えるといわれている。しかし、日本ではまだまだ知名度も低く、十数億円という施設改修費が大きな障害となった。声高に時期尚早論が言われる中、この新しい試みは思いもよらぬ展開をみせた。合併特例債の活用である。

合併協議会で新市建設計画が策定されたが、中でも合併特例債の活用は最も重要な課題であった。「合併特例債を活用し、子供たちの施設をつくろう」一委員の思いは委員会の採決を経て大きく花開こうとしていた。平成十年一月、



旧中学校校舎棟とシャボン玉コーナー



篠山チルドレンズミュージアム係長
畑 哲也

「多紀中学校跡地利用について」の答申が旧篠山町へなされ、当時の瀬戸亀男町長（現篠山市長）をはじめとする行政の決断を得て採択された。こうして合併特例債第一号の施設として位置づけられ、平成十一年春、多紀郡四町が合併

し篠山市誕生、プロジェクトも引き継がれることになった。

世界・日本の子供文化を体験

そして、平成十三年七月オープン。名誉館長

には篠山出身で世界的な臨床心理学者である河合隼雄氏（現文化庁長官）を迎えた。ここは、展示物を見て回るだけでなく、実際に展示物に触れたり、動かしたりしながら五感で体験できるハンズオン展示や、さまざまなワークショップ体験が特徴の新しいタイプのミュージアムといえる。

学び舎として、また、地域の拠点として活用されてきた学校施設が、子供を中心に多世代が交流するミュージアムに生まれ変わり、新たな活性化の拠点となった。そして、驚きと発見、感動から想像力をかきたてる施設づくりを目指し、「創造性豊かな人づくり、子供たちの『生きる力』を育む拠点づくり」を基本理念に、「心とからだ」「食と農」「自然と科学」「仕事と職業」の四つのテーマを設定している。

三棟の木造校舎と体育館はそのままの姿を残し展示施設や交流施設として活用。グラウンドは芝生広場やアート遊具が並ぶ「魔法の庭」に生まれ変わった。そして、新しい建物として木造集成材を基調とし、太陽光発電をも取り入れ

ビッグしゃぼん玉づくり



た斬新なデザインのワークショップ棟を増設した。

木造校舎の長い廊下を歩くと子供のころを思い出す。そんな「子供グラフィティ棟」には、回転寿司風カウンターのの上をおもちゃやワークシートが流れる「くるくるステーション」、世界の民族衣装を身に着けられる「世界の10歳」など日本や世界の子供文化が体験できる。また、「ワークショップ棟」には、アメリカから来た「山のいぶき」「丹波の雲海」などのサイエンスアートや「絵本の部屋」「ひみつボックス」が人気のコーナーとなっている。そして、ワークショップスペースでは、月間テーマの創作プログラム、また、パンやピザなどかまどを使ったプログラムなどさまざまなワークショップを体験できる。

一方、広々とした芝生広場では、子供たちが駆け回り、しゃぼん玉ガーデンでは子供も大人も大きなしゃぼん玉に夢中になっている。

みんなが運営

「地域から中学校が消えることで、子供たちの声が聞こえなくなる。こんな寂しいことはない」との声を生かしてオープンにこぎ着けた結果、篠山チルドレンズミュージアムはさまざまな人たちの支援により運営されることになった。ボランティアグループ「ミュージアム・クラブ」は会員数百二十人、市民だけでなく近隣の市町からの応援もある。研修、人材支援、展示、ワ

ークショップ、広報の五つの部会からなり、それぞれ会員の得意とする分野で活動を行っている。また、フロアスタッフ、ちるみゅーコーラス隊など部会の枠を越えた活動も盛んになってきた。

展示部会のメンバーはグラフィティ棟の展示コーナーの説明をしたり、遊びのお手伝いをする。また、特技や昔の遊びを教えるワークショップ部会のメンバーは、子供たちと一緒に担当する。河合名誉館長が唱える「自分たちも楽しめるボランティア活動」をモットーに楽しい運営を目指している。そのせいか、中学校が消えるという不安をおぼえた年寄りの顔にも笑顔が戻り、子供たちの元気な声がまさしく地域活性化の源となってこだましようとしている。

二十一世紀最初の夏休みにオープンした篠山チルドレンズミュージアムは、子供と子供の心を持つ大人たちが集う夢のとりでとなった。緑豊かな環境の中で、自由に遊び、学び、そして体験できる楽しみがいっぱい詰まったミュージアムは、未来に向け限りなく進化し続ける。



(上) ボランティアによる紙芝居の実演

(下) 中学生ボランティアによる本の案内看板製作

チャレンジショップが新陳代謝を促進 空き店舗・空きビル活用でにぎわい戻る



鳥取商工会議所
まちづくり推進室長
加藤慎一郎

「大藩の所在地でありながら、民芸の宝庫であるというのがおもしろい」と、作家の司馬遼太郎氏はその著書の中で鳥取を紹介している。

江戸時代は、鳥取池田藩三十二万五千石の城下町として栄え、明治二十二年全国三十六番目に市制を施行して以来、百余年を経た。この間、鳥取の中心市街地は、その顔として、鳥取県東部地域や兵庫県但馬地方など周辺を含めた商業の中心として発展し、歴史と文化をはぐくんできた。

2年前ショップがオープン

鳥取市並びに鳥取商工会議所は、市の中心市街地活性化を推進するため、平成十二年三月「鳥取TMO構想」を策定し、まちの再生に向けた取り組みに着手した。そして、そのための機関として、翌月に「鳥取TMO」（鳥取商工会議所まちづくり推進室）を設置した。

鳥取TMOは発足早々、にぎわい拠点整備のため市が買収した中心部の銀行跡地を活用して「わくわく広場（五百三十坪）」をオープンさせた。そして発足三カ月目の十二年六月に、第一弾の事業として、このわくわく広場にチャレン

ジショップを設置した。これは、軽量鉄骨平屋で四・五坪のプレハブ仮設店舗を五棟、長屋スタイルで並べたもので、創業意欲のある出店希望者に半年間（一回更新可、最長一年間）家賃無料で店舗を提供し、そこで商人としての経験を積んでもらった後、商店街の空き店舗に独立開店してもらい、中心市街地に活気を取り戻そうと企画したものであった。

中心商店街は、MD（マーチャングデザイン）の老朽化、店舗の老朽化、顧客と店主・販売員の高齢化、後継者不在といった問題に直面している。鳥取TMOは、これらの課題を解決するには「不足している業種業態のテナントミックスによる商店街の新陳代謝を図ることが最も重要な方策である」との認識のもとに、その出店にあたっては、希望者のやる気や創意工夫などに加え、中心商店街に欠落している扱い商品に重点を置いた選考を行っている。

通算で80%の独立開店率

現在までの一年十カ月間で十三人が出店し、卒業生八人のうち六人が商店街の空き店舗を活用し、独立開店して頑張っている。業種として

は、「キムチ工房と韓国料理の店」「駄菓子屋さん」「ストリートファッションの店」「カイロクラフティック」「占いと占いグッズの店」「中国特産品販売の店」といった、既存商店街にはない珍しい店ばかり。さらに本年五月には、「サンドイッチ&カフェ」と「イギリス式リフレクソロジー（足裏を中心としたトリートメント）」を営業する二人のチャレンジヤーが卒業するが、二人とも商店街の空き店舗での独立が決まり、通算の独立開店率は八〇%になる予定である。

卒業生の中で、チャレンジショップ出店半年間で、中心商店街の空き店舗にストリートファッション店を開店した一瀬さん（松江市から応募、二十五歳・男性）は、「チャレンジショップがあったから出店の踏み切りが着いた。自分で考えたことを検証する場所になったし、こういうもの



街の入口情報館



一瀬さんと、ストリートファッション店



が売れるのか客のニーズをつかむ勉強もできた。将来、どうするかを考える場所にもなり、ありがたいチャンスをいただいた」と話している。一瀬さんは、同じく空き店舗を活用して近々二店目を開店しようと、準備を進めている。また、キムチ工房と韓国料理店を開店した韓国人の朴順珍さん（四十歳・女性）は、「チャレンジショップは、私の夢をかなえてくれた。助けてもらった関係者への恩返しのためにも本場の味を皆さんに食べていただく」と頑張っている。

既存商店街にも効果

一方、市民やマスコミの皆さんからは、「商店街は店を閉める時刻が早く、夜七時にもなるとシャッター通りになってしまうのに、チャレンジショップの卒業生は遅くまで店を開けていてくれて大変嬉しい」とか、「既存の商店街に良い効果を生んでいる」といったお褒めの言葉をいただいている。

このように、ミニチャレンジショップは、着実に既存商店街に新陳代謝の波を引き起こしており、空き店舗対策や商店街活性化を推進するうえで、効果のある事業であると考えている。

また、このような成果は、次の二点に大きな要因があるように思われる。一つは、全国各地のチャレンジショップで行われているTMOによる財務・税務支援などに加え、実践型のMDや独立出店支援まで行っていること。二つ目として、鳥取県・鳥取市の独自の助成制度（二年間にわたり家賃などの一部を補助）が効果的であることである。このように官と民が綿密に連携して取り組んでいることが成果に結びついているものと考えている。

今後も、ミニチャレンジショップによる新規参入者の育成を繰り返し行っていくことで既存商店街に新陳代謝を促進し、活力のある中心市街地の再生が図られていくものと考えている。

空きビルに「街の入口情報館」

そして、発足九カ月後の十二年末、鳥取TMOが本格的に展開したのが「街の入口情報館」。これは、まち全体のにぎわいと回遊性の創出を目指した、情報に特化したまちのコミュニティ施設である。JR鳥取駅に近い商店街の入り口に、老朽化したまま放置されてきた三階建ての空きビル（延べ床約二百平方メートル）を丸ごと、国・県の商店街活性化先進事業補助金などを受けて、総事業費三千三百万円をかけて改装したものである。

施設には、市民参加のまちづくりを目的に結成された「まちづくり市民サロン」のワークショップを通して、市民のアイデアが数多く盛り

込まれている。

一階は「まちのおもしろ情報発見フロア」でパソコンが並び、街の入口情報館のホームページ（www.0857.com）を通して商店街や個店の情報、観光やイベントの案内などを見ることが出来る。

二階は「インターネットのできる本格カフェ」で、街並みを眺めながらゆったりとネットサーフィンや会話が楽しめ、二階の廊下は市民の創作を展示するミニギャラリーとなっている。

三階は「多目的交流フロア」で、パソコン教室などが開催され、市民の交流スペース、まちづくり活動の拠点として活用されている。

ビルは、市民の希望が多かったまちに調和するレトロ調の建物に復元され、窓や入り口にはハングングバスケット（空中花壇）やコンテナボックスを飾るなどして、市民とともにつくる快適で豊かな街並みを創造、「花の都・鳥取」を提案している。また、街の入口情報館オープン以降、近辺の空き店舗に次々と今日的MDを展開する店舗の出店が生まれている。これは、空き店舗を活用して地域のニーズに特化したコミュニティ施設が、単にそれだけにとどまらず、周辺へ波及効果を生み出す有効なものであることを示しているものと思われる。

鳥取TMOは、空き店舗を「まちづくりの資源」としてとらえて、その活用のための工夫を図っていくことが大変重要であると考えている。

古きものを



西川一誠
福井県副知事

手がかりに

戦後のたった半世紀の中で、社会が一変した。便利さは驚きであり、新しさは美しさである、こう思ってきた。しかし今や、得たものはありふれた日常となった。逆に失ったものが何であつたかを感じ始めている。

日本の町や村が、落ち着いた良さをなくした。このように言う建築家たちにも、改善の方法がどうもよく分からないらしい。

山の中の寒村でも、景色に合わない建物は建てられない。市街の何でもない昔の建物も、外側は壊すことができず、内部を近代建築に変えなくてはならない。このような厳しい決まりのイタリアのような国もある。社会を支えている確信がそうさせるのだろうか。

わが国の場合は、成長期の活力を必ずしも「美しきもの」に結びつけられず、自由すぎてかえって美を失ったとも言える。

まちの美しさにとって、色彩の統一が有効な

のか、様式やデザインの調和が大切なのか、現場での試みもされている。

しかし実際やってみると、結果はしっくりこない景観になるようだ。建物の素材が美しさのカギとなるのではないかと考えて、建築に挑戦する人たちも現れている。建築材料を鉄、コンクリート、ガラス、プラスチックなどにあまり頼らず、土、木、石などの自然素材を使って解決しようとするものだ。

白と黒の鮮やかな妻面を見せる福井の農家―漆喰、板壁、石積など自然らしい造作の古い構造物―に美しさを感じるのは日常の経験としてある。われわれが美しさを実感する最大の源泉が、自然であることを考えると、「自然的なもの」に依拠して、美を回復しようとする動きはある程度うなずける。

より根本に立ち返ってみると、自然自体が人間にとって最も古いものであるから、人の手になる古い物も自然に似て美に近いのではなからうか。このことから、「古きもの」を保存したり、直しながら使う活動は、美しいまちづくりの着

実な方法の一つであると言えよう。また、新しいモノもいずれ古くなることを念頭に、設計や材料などに工夫をすべきである。できたときが一番美しく、その後はよごれる一方では困るのである。公共建築は建て替えのほうが安い、完成後はできるだけ手をかけたくない、管理が面倒だから、この種のことを習慣的に言ってきたように思う。

町家・土蔵を生かした商店街をつくる、地方鉄道を社会資本として残す、港町の旧館を移築する―福井県における事例から幾つか挙げた。

維持・修繕は、建設より価値がないものではない。最近リサイクルが強調されているが、これと並んで否それ以上に、現に在るものを大事にし、メンテナンスを重視した社会の仕組みを目指す必要がある。美を生み出す基本は、手入れすること、ではないだろうか。

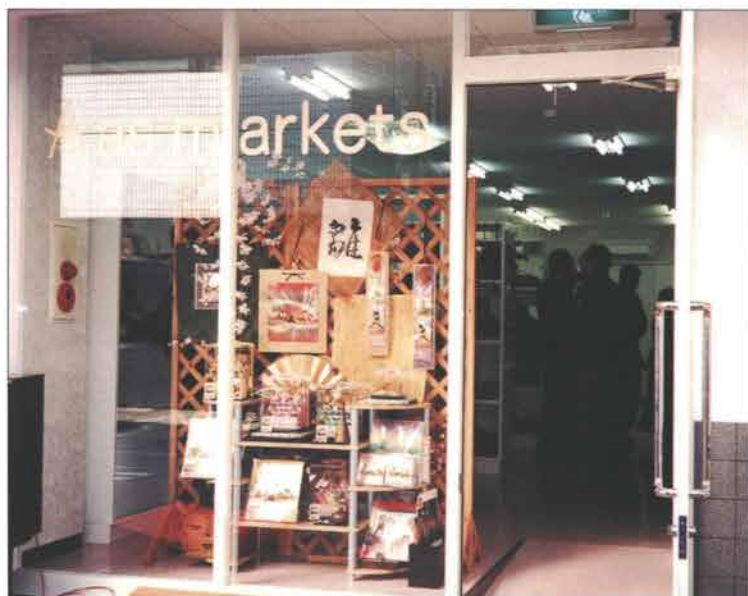
美しさの追求も、もちろん常識の示す中庸を超えるところとロマン的と呼ばれることになるが、現状はそうした懸念に遠く及ばない所に立っているようにみえる。

空き・
跡地を
活かす



ふ れあいプラザはまゆう＝山口県日置町
JR長門市駅が介護予防の拠点として生まれ変わり、独居老人に寝たきりや転倒を防ぐ
体操を指導している。手芸・ゲームなどを通じ老人クラブ仲間が気楽に交流できる場でもある





1坪ショップ=神奈川県厚木市
市商店会連合会は、県・市の補助金を活用し空き店舗を改装、1坪ショップ「as markets (エースマーケット)」として2月オープン。16坪の中に手作り小物、民芸品などの店が51はある



雪っこトンネル=岩手県沢内村
旧山伏トンネル内のスチールコンテナに雪を詰め込み、野菜、花き、球根、玄米などを低コストで長期貯蔵。甘味が増し食味が向上するため、「沢内ブランド」の確立にもつながると期待している



文庫図書館=福岡県北九州市
門司区の廃校跡に、世界でただ一つの文庫専門図書館が誕生。蔵書リストも完成し、宅配便による貸し出しも始めた。蔵書は23万冊、NPO法人としょかん文庫屋さんが運用している



アンタレススポーツクラブ=栃木県足利市

明治時代建てられ産業遺産となっている旧足利模範燃糸工場をスポーツクラブに転用。大谷石積みの外壁とのこぎり屋根を持ち、天井が高く開放感があると好評。建物の保存とまちづくりに役立っている



な がおか市民センター=新潟県長岡市

中心市街地における市民の交流と憩いの場、各種証明書発行など行政サービスを提供する施設として、空きビルを賃借して昨年秋オープン。国際交流センター、まちの情報コーナーなどがある



団 地の分譲=北海道鶴居村

もともと企業誘致のため取得した土地を宅地として分譲したところ、ほぼ3年で29区画が完売。豊かな自然環境、手ごろな価格と釧路に近いことが受けた。今年度からさらに追加募集を開始

直島コンテンポラリーアートミュージアム=香川県直島町

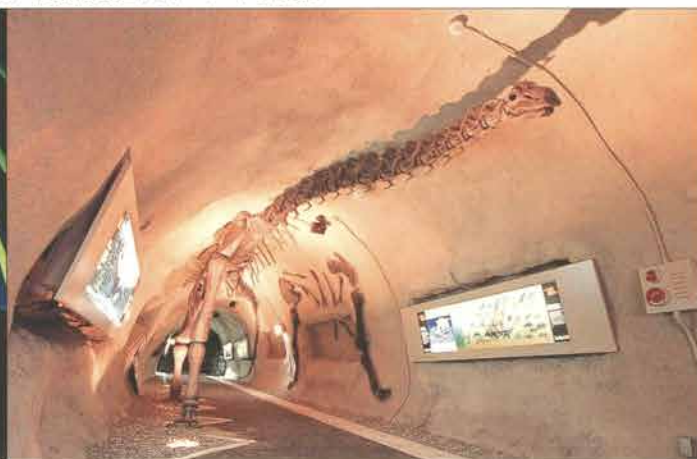
ベネッセコーポレーションでは直島の古い民家を修復・保存しようと直島・家プロジェクトを展開中で1軒につき1人の現代美術のアーティストの作品を展示。「家そのもの」を作品にしている

角屋「宮島達男=Sea of time '98」 上野則宏撮影
(右下) 角屋外観(修復監修=山本忠司) 上野則宏撮影
(左下) きんざ「内藤礼=このことを」 小熊栄撮影



地球回廊=岐阜県瑞浪市

戦時中地下壕として掘られた総延長8*₀のトンネルの一部に、恐竜の模型の展示、地球誕生を紹介するハイビジョンなどがある「地球回廊」が整備され、化石博覧会のイベントを開催





福嶋浩彦
千葉県我孫子市長

我孫子市の将来

我孫子市の高齢化率は現在一四%台だが、やがて一気に本格的な高齢社会を迎える。人口が急増した一九七〇年代に転入してきた人たちが、現在の五十歳代に集中しているためだ。

では、我孫子市の将来は暗いのだろうか。私は決してそう思わない。

今、市内には日本や世界の第一線で活躍している人がたくさん住んでいる。ただ残念ながら、我孫子には寝に帰ってくるだけという「パートタイム」市民が多い。しかしこの人たちも、定年を迎えると一斉に地域に帰ってきて「全日制」市民となる。彼らの力をまちづくりに活かすことができれば、限らない可能性が生まれるはずだ。

市は、市内の大学の研究室とタイアップして、東京都内などに通勤する五十歳代の男性サラリーマン千人を対象に、「シニア男性の地域社会での活動意向調査」を行った。

その結果は、「定年後も働きたい」が九〇%、「地域で社会的に意味のある物やサービスを提

供する市民事業をやってみたい」が五五%あった。また約半数の人が五十万円以上の出資が可能、としている。

しかし「一緒に事業を起こしてもいい友人がいるか」の問いには、「いない」が六〇%だった。そもそも地域を知らないから、どんな市民事業にニーズがあるのかもよく分からない。こうした点では行政のバックアップが必要であり、市では昨年、市民活動（NPO）センターを開設し、人材の情報提供やネットワークづくりの支援を始めた。また「市民活動講座」なども開いている。

実際に、すでに市内で活躍している高齢者グループもある。たとえば「DIYヘルプ」。日曜大工が好きだった高齢者が中心で、会員約三十人。高齢者や障害を持つ人の自宅の簡単な住宅改修を手がけている。今までに市内の約一千五百軒を改修、手すりは四千本以上をつけた実績を持つ。腕前もすっかりプロ並みになった。市も住宅改修の補助制度をつくって側面からバ

ックアップしている。

しかし、定年後うまく地域にとけ込んで活躍する人ばかりとは限らない。これまで女性中心で担ってきた地域の活動に、「企業で活躍してきたおれが指導してやる」といった感じで入っていく人は、まず失敗する。「社会」を知っていたつもりが、実は知っていたのは「会社」だけ、ということもある。地域社会については、政治や経済も含めて女性のほうが知っているのだ。

また会社時代は、〇〇部長などと肩書き付きで呼ばれていたが、定年で地域に戻ると、今度は一〇〇さんのご主人」となって、肩書きどころか最初は自分の名前さえ呼んでももらえない。それでも、こうしたカルチャーショックを乗り越えて地域に軟着陸し、市民活動の中でがんばる男性の姿は確実に増えている。

このシニアパワーの可能性を行政がうまく引き出せるかどうか、高齢社会のまちづくりを成功させるカギがあると思っている。

シニア男性の地域社会での活動意向調査 定年後も働きたい

90%

地域で社会的に意味のある物やサービスを提供する市民事業をやってみたい

55%

昭和のまち並み再現で賑わい 改修の空き店舗含め14店がオープン



豊後高田商工会議所総務課主事
金谷俊樹

豊後高田市は国東半島西側の行政、交通、経済、文化の中心都市であり、山には雄大な熊野鷹崖仏、元宮鷹崖仏の石仏などの史跡群、里には日本一と評される中世荘園の村落景観が残されており、中心商店街と合わせ現在、「やすらぎとにぎわいの交流都市づくり」により過疎からの脱却をかけている。

どこにもあったまち

人口一万七千人足らずのそんな豊後高田市に、昨年九月から十二月までの四カ月間で、遠くは東北、関東から観光客や視察団合わせ二万五千人が訪れた。経済成長の波に取り残されて存亡の危機にさえたこれらの商店街を活性化させようと、中心街八商店街のうち中央通り、新町一、二丁目、駅通りの四商店街に「昭和のまちなみ思い出写真館」「昭和のよろず屋匠館」「昭和の店」など十四店舗の拠点施設・商店が一挙にオープン、「昭和の町」が出現したためだ。観光客からは、「このような町は、かつて全国どこにでもあったはずなのに、なぜかなつかしくいとおしい」といった声を聞くことができた。



目の前にコンセプト

昭和の町誕生の発端は、かれこれ十年前の平成四年度に当商工会議所が策定した「豊後高田地域商業活性化構想」にさかのぼる。この構想の舞台として私たちがこだわったのはまちづくりのテーマと個性であったが、結局、具現化に至らなかった。

その後、「豊後高田中心市街地ストリートストーリー」を経て、十一年一月「既存商店街再生研究会議」が結成され、その場での議論が昭和の町に結び付いていく。

この会議は、中心市街地の空洞化が叫ばれる中、追い詰められた商店街が生き残りを図ろうと、市役所や商工会議所のスタッフを巻き込みながら結成したもので、検討を重ねるうちその場でふとひらめいたのが「昭和の町」というテーマであった。近世や近代といった遠い歴史だけをテーマにすべきではないと発想を変えた途端、目の前の既存商店街の中に「昭和」という最も身近な時代が眠っているではないかと気付いたのである。このコンセプトをもとに、十カ月の月日を費やして短期の基本構想ができあがっていった。このうちの数人が自ら昭和の店の店主となってまちづくりの先導役になったことは言うまでもない。

「昭和の町」十四店舗のうち、四つの商店街の長さ五百五十メートルの通りに面した廃業中の六店舗には国の中心市街地空き店舗対策事業として総額千五百万円（一店舗当たりの店舗貸借・改装費平均七十万円）を導入。また、複合的な効果を上げるため、営業中の八店舗には県の地域商業魅力アップ総合支援事業（街並み景観統一整備事業）として総額千八百万円（一店舗当たり

外装工事平均百八十万円)を入れたことが、これまでの空き店舗対策事業と異なるといえるかもしれない。

昭和の町

それでは「昭和の町」をご案内しよう。中央通りの入り口に建つ「昭和のまちなみ思い出写真館」では、行商や紙芝居をはじめ昭和の暮らしの文化をしのばせる当時の写真の数々を展示。ここをのぞくと貧しくても生きる手ごたえがあったあのころの記憶が、一気によみがえってくる。また、「昭和のよろず屋匠館」では、技をしのぶため、市内のかずら工芸作家・戸田肇先生をはじめ市内外の匠の作品を展示・販売。さらに、各商店街に点在する一番店から七番店までの「昭和の店」は、外観を白壁、木戸や看板を木やブリキに統一して昭和のなつかしい街並みを再現するとともに、一店一宝として薬屋では漢方薬の薬研・薬袋、菓子屋ではアイスクリーム・ヨーグルトの行商自転車など、その店ならではの宝を展示している。

こうしたお宝だけでなく、駄菓子屋のおもちゃコレクターとしては日本一といわれる小宮裕宣さんのコレクションをお借りして、各店ごとにメソコや塗り絵が店頭を飾っている。加えて、肉屋さんや魚屋さん手作りのコロケや干し魚、茶袋に入ったお茶屋さんの玄米茶など過去から大切に受け継いだ商品を一店一品として販売。郊外のロードサイドショップには決してま

ねのできないなつかしいとおしい味、商品が人気を呼んでいる。

去年十一月と今年一月にはその誕生を記念して、「昭和ロマン蔵―蔵開き博覧会」が開かれた。これは、駅通りの出口に建つ広大な旧高田農業倉庫(昭和十二年築)の再活用に向けた催しであり、「昭和のこどもたち人形写真展」「昭和の町・村の暮らし展」「昭和のヒーローなつかし映画館」「昭和の行商リヤカー市場」など、蔵開きに挑む昭和の行事が盛り込まれた。とくに、こどもたち人形写真展では、作家の石井美千子先生の制作による二百九十九体の子供を前に老人が思わず涙ぐんだり、昭和の町の暮らしにおいては駄菓子屋のおもちゃ一万点を日本初公開して若者の目をみはらせたりと、世代を問わず昭和のロマンに魅せられる博覧会となった。

30年代以前の店が70%残る

そんな経過をたどって整備されたまちを訪れていた人たちは、「なぜ「昭和」なのでしょう?」とよくたずねられる。強いて答えれば、昭和という時代、とりわけ高度経済成長期直前の昭和三十年代は商店街が元気だった最後の時代だったからとでも言えるからであろう。豊後高田の商店街には昭和三十年代以前の建物が七〇%以上残っているし、そこで生まれ、暮らし続けているじいさんやばあさん、父さん、母さんが笑顔で商いにいそしんでいた昭和のにおいが残り伝わってくる。幸運にも時代の波に

取り残されたおかげで、豊後高田の商店街は元気があった最後の時代の建物と商人をそっくりそのまま受け継ぐことができた。時代の波を追いかけても、まさに商店街再生のカギは足元に落ちていたわけで、私たちは去年九月に短期構



昭和の町(上)と昭和の店の1店1宝(下)



昭和の町パンフレット表紙

想というカギを手にし扉を開けたのである。

中・長期構想の実現へ向け、「昭和の町」と仏の国と豊かな田園地帯を結びつけて、安らぎとにぎわいの交流都市づくりはこれからいよいよ本番を迎える。

JETプログラムの一層の発展に向けて

1 JETプログラム基本問題検討会の設置と審議経過

JETプログラム（語学指導などを行う外国青年招致事業）は、中学校・高等学校を中心とした外国語教育の充実と地域における国際交流の発展を通して、わが国と諸外国との相互の理解および地域国際化を進めることを目的とし、昭和六十二年度に創設された。海外から招致された青年は、地方公共団体において、国際交流活動などに従事する国際交流員（CIR）、スポーツを通じて国際交流を担うスポーツ国際交流員（SEA）および教育現場などで語学指導の補助を行う外国語指導助手（ALT）のいずれかとして活躍しており、地方公共団体からの配置要望の増大に伴って、招致国は当初、アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの四カ国のみであったが、平成十三年度の参加者数は三十九カ国、約六千二百人となるまでになっている。創設十五年目の節目において、これまでの成果を検証し現在の課題と今後の方向性を議論するため、十二年十月に「JETプログラム基本問題検討会」（以下「検討会」と表記）が設置された。検討会は学識経験者、地

方公共団体、総務省、外務省、文部科学省および財自治体国際化協会（以下、CLAIRと表記）の代表で構成され、一年間にわたり検討を行い、十三年の九月に検討委員会の報告書が取りまとめられた。

ここでは、その報告書の概要をも紹介しながら、今後の展望を述べていきたい。

2 JETプログラムの評価

JETプログラムはこの十五年間に、地域社会、教育現場など各方面でさまざまな効果を上げ、高い評価を得ている。

たとえば教育現場においては、JET青年とのチーム・ティーチングによる会話重視の授業は、従来、外国人とみると後込みしがちな日本人にとって、青少年期にネイティブスピーカーとの会話を経験することは非常に貴重であり、また、実際に自分の話した外国語が通じるという実感は、生徒の語学習得意欲を増進させている。こういった生徒の外国語への関心や授業での積極性の向上への貢献が評価されている。

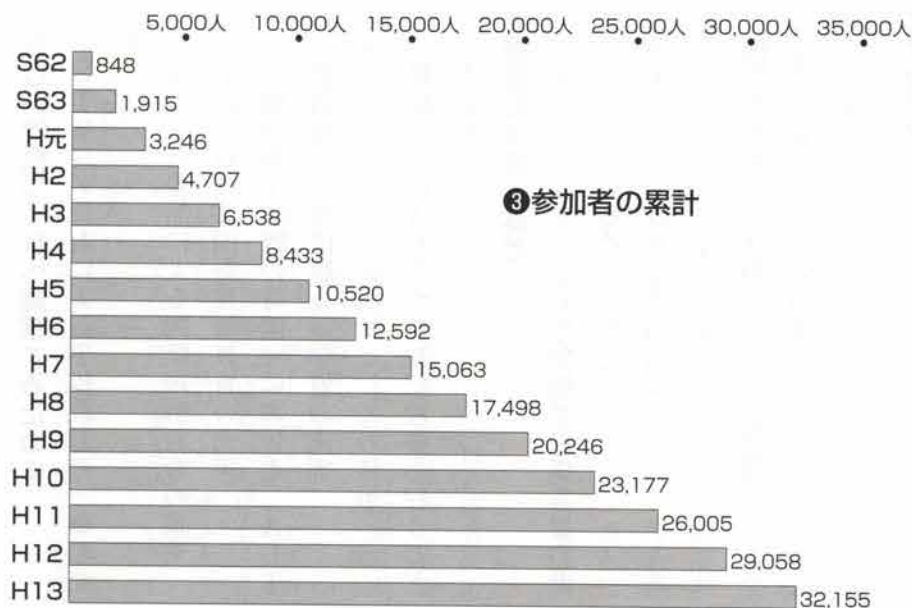
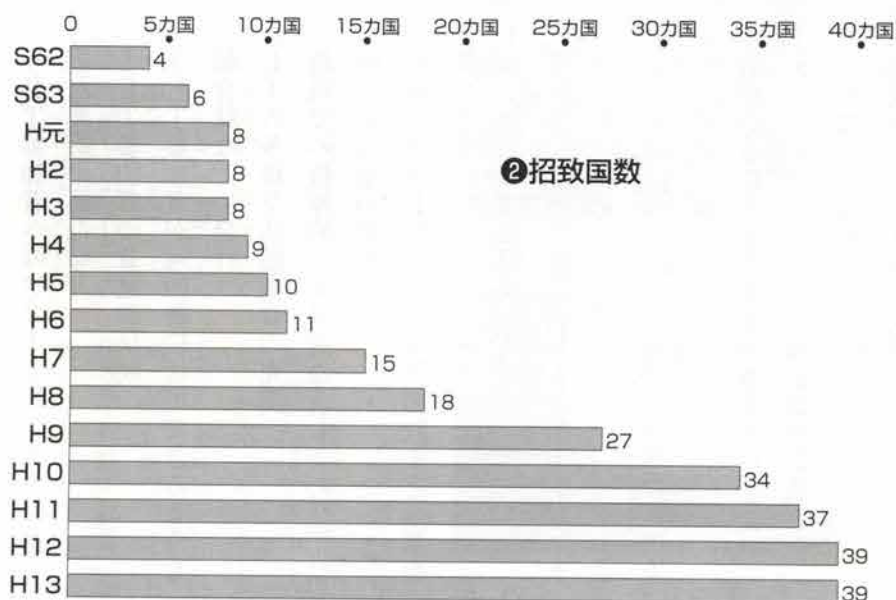
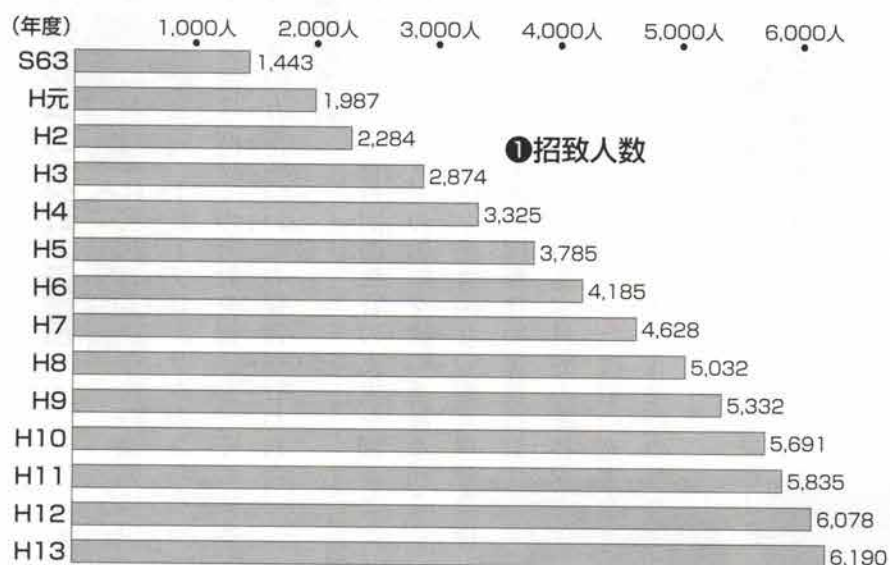
また、地域社会においては、本プログラムにおける外国青年は、仕事のうえではもとより、

地域社会の一員としてさまざまな人と付き合ったり、地域の行事などに参加しており、このことがこれまで外国人と接触する機会の少なかった地域の住民に対して、現実の異文化体験を提示するとともに、日本人にありがちな外国人は異質で理解しがたいという固定観念を解消させ、地域住民の国際理解と国際感覚が増進する結果となっている。このように国際交流活動の活発化、さらには姉妹都市交流の促進など、地域の国際化に大きな効果を上げているところである。

さらに、来日した外国青年にとっても本プログラムは大きな意義を持っており、たとえば、日本といえば東京をはじめとする大都会や京都といった古都というイメージしか持っていなかった場合、日本の地域社会の生活や、さまざまな活動への参加を通じて、日本の文化や慣習を経験し、日本に対するより一層深い理解を持つことになることは、忘れがたい一時期となると思われる。

この十五年間の参加者の累計は三万人以上となっており、参加者の同窓会組織であるJET A Aでは、親日家・知日家組織としてJETプロ

●JETプログラム青年招致人数等の推移



3 JETプログラムの課題

現在の招致規模に照らし、質の高い参加者をより多く確保するための取り組みが重要課題となっており、参加者にとっての魅力の向上、参加要件の見直し、広報活動の充実などさまざまな

な面からJETプログラムの充実を図る必要がある。
また学校教育の場においては、参加者の活動内容、活動機会の一層の充実を求める声が多い。学習指導要領の改訂や、小学校での総合的な学習の時間での外国語会話学習の導入に伴い、外国語によるコミュニケーション能力の向上も重視されつつあり、これらのことから、ALTについてはその活用方策の充実と語学指導能力の

さらなる向上が求められている。
このように、外国から招致された青年を配置さえすれば国際化が進展するというような安易な考えでなく、地域がその特性を生かしながら、職種・招致国の面においてどのような青年が必要か、どのように活用すべきか、青年に能力を十分に発揮させるためにはどのような環境を整備するかを各団体がいま一度よく検討してみる必要がある。

4 検討会の方針と提言

検討会においては現状および今後の課題について検討を重ね、JETプログラムのさらなる充実、発展に向けての方針を提示し、その実現への具体的方策についての提言が行われた。

(1) 基本的方針

わが国における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の進展を図ることを通じて、わが国と諸外国との相互理解を増進し、もってわが国の国際化の促進に資するというJETプログラムの基本目的の維持および参加者がこれまで果たしてきた役割の充実を前提として、前記の課題に対応するための新たな取り組みを示す。

(2) JET参加者および国際社会にとってJETプログラムをより意義あるものにするために

① JET参加者のための研修機会の充実

- ・ JET参加者に対する日本語研修、外国語教授法研修などの機会、内容の充実

② JET参加者、契約団体（市町村など）双方へのサポート体制の充実

- ・ PA（参加者へのサポートを行うアドバイザー）の人材・役割の充実
- ・ 契約団体への研修強化

③ JET参加者の活動意欲の向上（モチベーションアップ）のための方策（業績評価など）の充実

- ・ JET参加者へのフィードバックを目的とした業績評価の導入

- ・ JET参加者の意見の反映

- ・ JET参加者が帰国後に活用できるような紹介状などの発行

④ ALTの多様な活動機会の充実

- ・ 地域での積極的・効果的なALTの活用に向けた環境の整備

- ・ 地域でのALTの活動事例の収集と情報提供の充実

⑤ JET参加者の帰国後の支援

- ・ JETAAの各種活動およびネットワークづくりへの支援の充実

- ・ JET経験者に係る広報・情報提供の充実、就職支援体制の充実

(3) 質の高いJET参加者を確保するために

① JETプログラムへの参加要件の緩和

- ・ 年齢要件の緩和

- ・ 再応募における条件の緩和

- ・ 過去の日本滞在期間による制限の緩和

- ・ 募集対象国居住者について国籍要件の緩和

- ・ 再契約回数等の延長

② 広報、募集・選考活動の充実

- ・ 募集・選考事務の効率化

- ・ インターネットなどを活用した効果的な広報の推進

- ・ CLAIR海外事務所、現地日本人学校などとの協力体制の強化

(4) 新しい学校づくりへ貢献するために

① JETプログラムによる学校教育の一層の充実

- ・ ALTの参加による国際理解教育の推進

② 小学校における国際理解教育の充実

- ・ 「総合的な学習の時間」における、ALTを活用した外国語会話学習の充実

③ ALTの特別非常勤講師としての任用

- ・ 経験豊かなALTが単独で授業を行うことの推奨

(5) 提言の具体化など

平成十四年度からJET参加者に係る契約回数等の延長を認めることとした。

具体的には、取りまとめ団体においてPA業務を専任で行う「専任PA」または小学校専属で国際理解教育で活動する「小学校専属ALT」としての職務に、一定の条件のもと従事することが可能になった。

5 終わりに

本プログラムが、世界最大規模の人的交流プロジェクトと呼ばれるまでに成長したのは、このプログラムに参加した外国青年をはじめ、関係者の方々の尽力の賜物である。

今後とも外務省、文部科学省、関係地方公共団体およびCLAIRと協力し、検討会のその他の提言をも踏まえ、順次見直しを進め、さらに本プログラムを充実していきたい。



高知商工会議所
中小企業相談所専門指導室
今城逸雄

エスコーターズが 買い物のお手伝い 高知女子大生がまちづくり応援

毎週日曜日「こんにちは」と元気な声が、アーケードに響く。この声は高知市の中心商店街で活躍しているエスコーターズ。高知女子大学の学生で結成され、四月一日現在十六人いる。日曜の午前十一時から午後四時三十分の間、六人ほどが二グループに分かれ、来街者への挨拶、まちの案内、街路や公園の清掃、自転車の整理、お年寄りや障害者などの買い物介助をしている。

TMO事業の一環

これは中心市街地の活性化を目的に平成十二年七月に高知商工会議所に設置された高知TMOの事業である。高知TMOは市民参加のまちづくりに力を入れており、エスコーターズもその取り組みの一つである。アイデアは三年ほど前から温めて



検討会に持ち込まれる。

そこでとくに問題にあがったことのひとつがタバコのポイ捨てが多いことだった。実態を把握するため、空き街の中に入っている吸い殻まで取り出し数えた結果は、多い日で二千六百三十六本、少ない日でも千六十

本であった。真夏に商店街の路上で数える様子は道行く人に印象的だったことだろう。その後

携帯灰皿の配布を始め、メンバーはタバコに関する県の委員にもなっている。

彼女たちからの意見で改めて気付かされることも多く、商店街には刺激になるとともに、応援団にもなっている。

そんな彼女たちに、買い物客から

も「がんばりゆうね」「ありがとう」と声が返ってくるようになり、ますますやる気を増している。これまで

商店街にあまりかわりのなかった団体や行政の部署、学校などとの関係もでき始めた。

三月三日には橋本大二郎知事が彼女たちと一緒に清掃や商店街情報紙の配布、三百三十三個の雛あられのプレゼントを行った。

エスコーターズはアヒル型のホウキを持ち、背中にポケットのついた赤いベストやジャケットを着ている。ポケットには携帯灰皿や地図、飴玉を隠しており、かわいいキャラクターは子供たちにも大人気である。

まちに愛着をと絵本制作

そこで優しい心配りや、まちに愛着と関心を持つてもらうために、現在、絵本の制作に取り組んでいる。完成は夏休み前を予定し、全国の書店で販売する。

さらにエスコーターズキッズとして、一緒に活動する子供たちも募集している。

なおエスコーターズは日曜日の活動に対しては商店街から手当てを支給しているが、それ以外の活動は基本的に無償である。

高知TMOホームページ「エスコーターズ日記」で彼女たちに会うことができる。ご覧のうえ、ぜひメッセージを掲示板にお書き込みいただきたい。

<http://www.cciweb.or.jp/kochi/tmo/>

スタディーツアー通じ タイの子供と交流 学用品と ドミトリー建設で支援

NPO（特定非営利活動法人）ネットワークハーモニーは、「アジア諸地域との交流により相互理解と平和の精神を学び取るとともに、世界市民としての資質および創造性を高めること、青少年のボランティア活動への参加・協力を通じ、人々を思いやる気持ちをはぐくめるよう支援すること」を目的に、平成十年七月に設立、十二年八月千葉県知事よりNPOの承認を受けた。会員は、学生十三人を含め五十人いる。

主な活動は、①タイ北部・東北部へのスタディーツアーの実施②楽器・学用品の支援③ドミトリー（寮）の建設支援④柏市内のひとり暮らしの高齢者の方々へのクリスマスカードプレゼントなどである。

スタディーツアー 5年前にスタート

五年前あるグループのスタディーツアーに参加、そのとき非常に強い

印象を受けたのがスタディーツアーのスタートであった。訪問したのは、

タイのウドンターニ県を中心部より車で赤土の道を揺られること約九十分のところにある幼稚園・小学校・中学校が併設の学校であった。校内では、ラタンの栽培、鶏や豚の飼育をし、人工の池ではナマズの養殖が行われていた。これらはすべて子供たちの給食の食材や、学校の資金を確保するためのものであり、その世話は子供たちが行っていた。先生方は、「学校の設備と学用品が不足しています。ぜひとも支援をお願いしたい」と熱心に話しかけてきた。一方で、村人たちは、学校に宿泊している私たちのために歓迎会を開いてくれた。すぐにタイの子供や村人たちと触れ合い、同じアジアの中で私たちにできることはないか、できることがあったら協力したいと考え始めたのである。

30数校から楽器・学用品提供

こうした要請を受け、スタディーツアーでは、毎回五百キロ以上の楽器・学用品を教育庁や交流校に直接届けている。これらの品々は、柏市内および近隣の小中学校、生徒会、児童会から協力いただいたものであ

日本から持参した楽譜と鍵盤ハーモニカでの練習



る。タイの子供たちのために家から持ってきた鉛筆やノートを柏の子供たちが収集する様子を見学すると、大変嬉しい気持ちと責任の重さを改めて感じる。私たちは、スタディーツアーにおいて贈られた学用品を手に喜んでいるタイの子供たちの様子を必ずビデオやリポートにまとめお

礼と報告にうかがう。それが子供たちの協力に対する私たちの務めであると考えからである。現在では協力の輪も広がり、当初の数校から三十数校となり、近県からも協力してもらうようになった。

タイの教育庁に届けた学用品は、県内の学校に平等に配られ、教育長自ら子供たちに直接手渡してくれている。先生は親のいない子や貧しい子を優先させて、一人三個選ばれる



NPO法人
ネットワークハーモニイ 副代表
田口和江

タイの子供は物を選ぶという経験がないためどうしていいのかわからず、二十分ぐらい時間が過ぎてしまふ。先生によると、生徒の中には嬉しさのあまり涙を流す子もあり、プレゼントの品をとっても喜び大切に使っている、という。苦勞して運んだ疲れは消え、喜びに変わる一瞬である。

紙芝居や 折り紙でも交流

タイの子供たちに日本のことをもっと知ってもらおうと、地図や写真で日本を紹介するかたわら、手作りの紙芝居「うさぎとかめ」を日本語、英語、タイ語の連携で上演したり、また回を重ねるうちに折り紙や音楽など一緒にできる交流も行っている。

折り紙の交流では、いつでも楽しんでもらえるようにと手作りのテキストを持参し、身近な「ぶた」「うさぎ」「せみ」などを作る。折り紙は、どの子も飽きることなく最後まで熱心に折っており、出来上がった作品で遊んでいる。また、持参した鍵盤ハーモニカをより多くの子供

たちが弾けるようになり、音楽の楽しさを知ってもらいたいという考えから始めた音楽の交流は、学生会員が作成したタイ語で書かれた楽譜を見ながら子供たちは真剣に取り組んでおり、指導した曲を最後に演奏できたときには、全員で喜び合う。

再び訪れた学校で、壁に飾られた折り鶴を見、練習で成果を上げ歓迎の演奏をしてくれる子供たちに出会うと、やっていて良かったという思いと継続していくことの大切さを感じてみる。

前回からは、柏とタイの子供たちがより直接的な交流をしてもらいたいという考えで、メッセージカードの交流を始めた。メッセージカード



ウドンターニ県での学用品の贈呈(左側は県教育長)

ドを受け取ったタイの子供たちは、「だれが描いてくれたの?」「何と書いてあるの?」と私たちを取り囲み大盛況。次回は、柏の子供たちに絵を描いてもらう約束をしている。タイと柏の子供たちが言葉や文化の違いを超え、相互に理解し合える交流を望んでいる。

ドミトリーが 昨年完成

チェンマイより車で約九十分のミヤンマーに近い山岳地帯では、貧困と遠隔地のためドミトリーに入らなければ学校に通えない子供たちが大勢いる。教育庁、学校より「何としても勉強の機会を与えたい、ぜひとも支援を」との強い要望があり、そ



チェンマイ県バーンメイウィン校のドミトリー

れを受け支援を開始した。

ドミトリーの子供たちの年齢は六歳から十六歳くらいで親元から離れ共同生活しており、朝早くから掃除、洗濯と自分たちのことは自分たちで行っている。昨年、わが国の郵便局のボランティア貯金の配分を受け、バーンメイウィン校の一棟目のドミトリーの支援を行い、十一月末完成することができた。三月には、オーブングセレモニーに出席し、文部省(当時)の記念の楯をいただき感謝無量であった。入寮した子供たちはすでに学校生活を送っており、どの子もけなげに一生懸命勉強している。現在、二棟目を別の学校に建設中で、三棟目も視察を終え、建設に向け準備を行っている。

活動に 携わって

私は、活動を通してタイの方々と接するとき、言葉や文化は違っても心は通い合えるものだと感じている。そしてたくさんのかを学んでいる。物の豊かな中で日々生活していると忘れがちな「心の豊かさ」の大切さに気がつく。スタディーツアーは、何よりも自分を見つめ直すとても良い機会であり、穏やかな気持ちにさせられてくる。

百年前の銭湯が 大人の遊び場に コンサート、絵画展など開催

日和佐町はウミガメが南の海より産卵に帰って来る町、また四国八十八所四国霊場二十三番札所「薬王寺」の門前町でもある。

初音湯を買い取る

わが町の小学校で写生大会がある
と、必ず入賞する被写体の建物がある。百年前に建築された「初音湯」という銭湯である。子供たちもそのことをよく知っていて、写生大会の日には数十人が、その風呂屋の前に腰をおろし一心に絵を描く。初音湯は日和佐浦という、典型的な漁師まちの地区にある。今は人通りもめつきり少なく、潮風が吹き抜けるだけのまちとなったが、この風呂屋の煙突は百年もの間このまちを見つづけてきた生き証人でもある。

平成十二年の正月、そんな思い出



日和佐町総務課長
中東 覚

深い初音湯が取り壊され駐車場になるとの話が耳に入ってきた。居ても立ってもいられなくなり、八十六歳になっている銭湯の持ち主のおばあちゃんに借してほしいと頼み込んだのである。

「何に使うんせえ、こんな古い建物」
私はまくし立てた。「ここは僕らの子供のころの思い出が一杯詰まったところじゃけん。もういっぺん多くの人が集まり語り合うコミュニティの場として使いたいんよ」「ほんなけん、この地区が元気が出るよう初音湯を中心にしてまちづくりを考えてみたいんよ」。結局、私の粘り勝ちとなった。

借りられることになったが、問題は二百万円の改修費用。私一人の力では負担が大きいため、八年前東京から日和佐にアトリエを移し、創作活動をしている絵本作家のU氏に相談した。二人が半額ずつ負担することと話がつき、大人の遊び場づくり

の計画がスタートする。

客は風呂屋のおなじみさん

初音湯は、四国巡礼にちなんで、「おへんろ小路ひわさ浦ゆ（遊）」と名を変え、私たちは勝手に世界遺産第一号に認定、その年にオープン。

こけら落としはこのホールづくりの言い出しっぺである、私のコンサートと決まり、湯船の上に板を張った特設ステージ上のエレクトーンの弾き語りで幕は切って落とされた。観客席となった洗いのタイルの上は勿論、脱衣場までが満席となった。そのほとんどの人が昔ずい分

とこのお風呂屋さんでお世話になった、おじいさんおばあさん、ご近所の中年客であり、なつかしさ一杯のいい笑顔の中、番台にはオーナーの八十六歳のおばあちゃんが座り、二時間の私のステージはあつという間に終わった。私の胸に子供のころの原風景が戻った一瞬であり、まちづくりの第一歩ともなった。

ひわさ浦ゆ（遊）の運営は公営ではなく、個人的なグループの運営である。私とU氏の各夫婦と、所有者であるおばあちゃん親子四人の計八人の協議によっている。ただ、この風呂屋のトイレを作る費用だけは町にお願いして協力をいただいた。

オープン後一年半が過ぎたが、この間絵画展が三回、お年寄りの手芸展、ウミガメの講演会、マンガ教室、浪曲大会、大道芸大会、インド音楽のコンサート、全日本緑台将棋大会などなど、すべてがこの町の名もない画家、作家、音楽家、棋士による手づくりのイベントであった。その合間には、気の合う仲間が一品持ちよりにわか居酒屋になるなど盛況の毎日である。

この多目的ホールとなった百年前の風呂屋の催しの使用料は原則電気代だけであることも相まって、申し込み殺到でうれしい悲鳴を上げている。

この地区はお年寄りが多いことから、彼らへの癒しがこれからのまちづくりのキーポイントになると考えており、各種イベントに合わせてお年寄りの市が開けたら楽しいものになるとアイデアをしばっている最中である。



平成13年度

地域活性化 貢献表彰



国土交通省と(財)地域活性化センターは、地域に根付いた事業活動などを通じて、地域の産業活動の活性化、雇用の増大、社会的活動への参加などの面で地域の経済社会の活性化に貢献している企業を「地域活性化貢献者」として毎年表彰している。

により厳正な審査が行われた。その結果、事業活動などを通じて地域の活性化に多大な貢献をした三社に「地域活性化貢献大賞」が、地域の経済活性化に大きく貢献した四社に「地域活性化貢献賞」が、そして地域の活性化に特別な役割を果たしたと認められる二

団体「地域活性化貢献特別賞」がそれぞれ贈られることが決まった。表彰式は三月二十日に東京都港区にある明治記念館で行われた。

冒頭、政策研究大学院大学教授・橋本久義氏が「IT時代を生き抜く地域中小企業の智慧」をテーマに記念

第九回目を迎えた今回は、NPO、大都市に本拠地を置く企業などにも対象を広げ、五十の企業の推薦があった。二月二十日にルポール麹町において開催された審査委員会で、児玉幸治審査委員長(財)日本情報処理開発協会会長)のほか八人の有識者

講演、この中で近年の経済情勢下のアジアとりわけ中国の躍進とそれを支える中小工場の生産現場に自身で足を運び目で見た体験を基に、ユーモアを交え話された。

引き続き行われた表彰では、地域活性化貢献大賞を受賞した団体に坂

山国土交通省大臣官房審議官(扇国土交通大臣代理)より国土交通大臣賞が、松本英昭(財)地域活性化センター理事長より地域活性化センター理事長賞がそれぞれ授与された。また、児玉委員長より地域活性化貢献賞、コシノ ジュンコ委員(デザイナー)とクリスチャン・ボラック委員(株式会社セリク代表取締役社長)より地域活性化貢献特別賞の表彰状および記念盾が授与された。

表彰式後に行われた情報交換パーティーでは、受賞団体による活発な意見交換が行われた。

受賞団体のうち、大賞三社と受賞理由は次のとおり。

朝日酒造株式会社

新潟県越路町

「久保田」「越州」「朝日山」などの銘柄を醸造し、安定した地元雇用を創出するなど地域経済に寄与。またホテル保護、モミジ育成の取り組みや、財団法人「こしじ水と緑の会」を設立し環境保全活動に対する助成や献血・社会福祉のボランティア活動により、地域社会へ貢献。

シダックス株式会社

東京都調布市

産業給食事業、レストランカラオケ事業、また物流ネットワークの拡張とともに食材の外販事業を全国へ

向けて展開。深大寺との共催により薪能を開催し、伝統文化芸能普及の一翼を担う。同社野球部の都市対抗野球大会出場により調布市の認知度を高め、調布ケーブルテレビ、調布FMの番組審議会に参加するなど、地元コミュニティメディアにも貢献。

株式会社穴吹工務店

香川県高松市

マンションでは発売実績戸数ランキング全国第四位(平成十二年)。従業員は最近十年で倍増し、雇用面でも地域に貢献。また、野球、ゴルフ、剣道などスポーツ活動も支援。香川大学に寄付講座を開設し、研究施設を提供するなど、産学交流にも取り組む。

●そのほかの受賞企業・団体名は次のとおり。

「地域活性化貢献賞」

沼田町農業協同組合
北海道沼田町

株式会社ミクニアデック
岩手県滝沢村

リスカ株式会社
茨城県石下町

特定非営利活動法人デイヘルプ
千葉県我孫子市

「地域活性化貢献特別賞」

●地域文化貢献賞
観光船引き船チーム
茨城県霞ヶ浦町

●リサイクル貢献賞
有価物回収協業組合石坂グループ
熊本県熊本市

調査結果の概要報告

地域活性化センターでは、平成十三年七月に全市区町村（三千二百四十七）を対象に自治体が今後重点的に取り組むべき課題およびその課題に対するコンサルティングニーズの把握を目的として、郵送法によって「地域づくりの課題に関する調査」を実施した。
その概要を報告する。

調査結果の概要

回答団体数

全国の市区町村の中から、合計千八百二十四団体から回答（回収率五六・二％）を得たが、図1のとおり、全体の人口規模別構成とほぼ同様の割合で回答を得ることができた。

集計結果の概要

1 全体集計

「市町村合併の推進」と答えた市町村などが最も数が多く全体の三割が選択している。また、「その他」の自由記述欄にも「市町村合併の推進」ではなく、「検討」といった言葉も含めて、「市町村合併」に関する事項を掲げている団体も少なくない。二番目に多く選択されたのは「住

民参加」だが、五番目の「住民自治の進行」を加えると九百件、重複選択を除いても八百近い団体を選択したことになり、「市町村合併の推進」より重要課題であるとの認識を抱いている。

三番目としては「ゴミの減量・リサイクルの推進」と「地域産品の開発と振興」がほぼ同数（四百四十七と四百三十）の団体が選択した。

以下、「中心市街地の活性化」、「高齢者の生きがいづくり」と続き、八番目に比較的新しい課題とみられる「行政評価」が挙げられている。

各市町村などが選択した三つの課題には、優先順位が付与されているが、課題ごとの優先順位別の数の割合に着目してみる。一般的に普遍的なもの（課題）は順位が下がるごとに数が増える傾向にあると考えられる。

回答団体の人口規模別構成

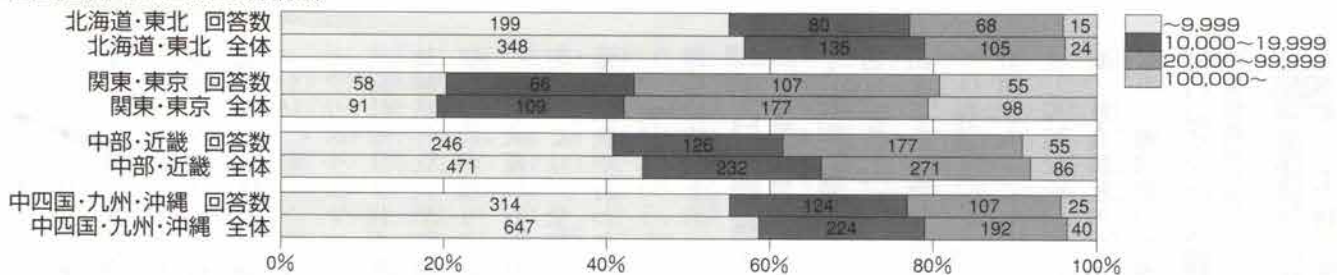


図1 重要性の高い地域づくりの課題の選択状況 n=1824



図1-2 課題

広がり度
④/①

1.53
1.89
5.32
3.09
3.29
3.44
5.06
2.67
2.62
8.57
3.26
2.97

「市町村合併の推進」や「住民参加」は、第一優先課題としている団体が一番多く、とくに「市町村合併の推進」は三百六十六件で五百六十一件中三分の二が第一優先課題となっており、数が多いものの限られた市町村の緊急の課題であるという性格が読みとれる。

反対に「ゴミの減量・リサイクルの推進」「生涯学習の推進」などは、全国どの自治体にとっても共通の課題であるといえよう。

2 人口規模別の状況

人口五万人未満の市町村では、「市町村合併の推進」が最も重要な課題として認識されているが、中でも規模が小さい町村では、「地域産品の開発と振興」を選択する割合が高く、五千人未満の町村では、「市町村合併の推進」を上回っている。

人口五万人以上の市（区）では「中心市街地の活性化」を選択する割合が高くなるが、人口五十万人以上の市（区）では、重要性の高い課題とは認識されていない。

規模の大小にかかわらず、「ゴミの減量・リサイクルの推進」は、重要性の高い課題として認識されている。

3 人口規模別の状況

「市町村合併の推進」を選択した市町村数は、中部・近畿以西の地域が全体の三分の一を超え、最も重要性の高い課題だと認識されているのに比較して、関東以北では、二割に満たない。

北海道・東北では「地域産品の開発と振興」を選択した市町村が最も多く、また中四国・九州・沖縄地域でも「市町村合併の推進」に次ぐ割合となっている一方、関東・東京、中部・近畿地域では、選択した市町村は比較的に少ない。

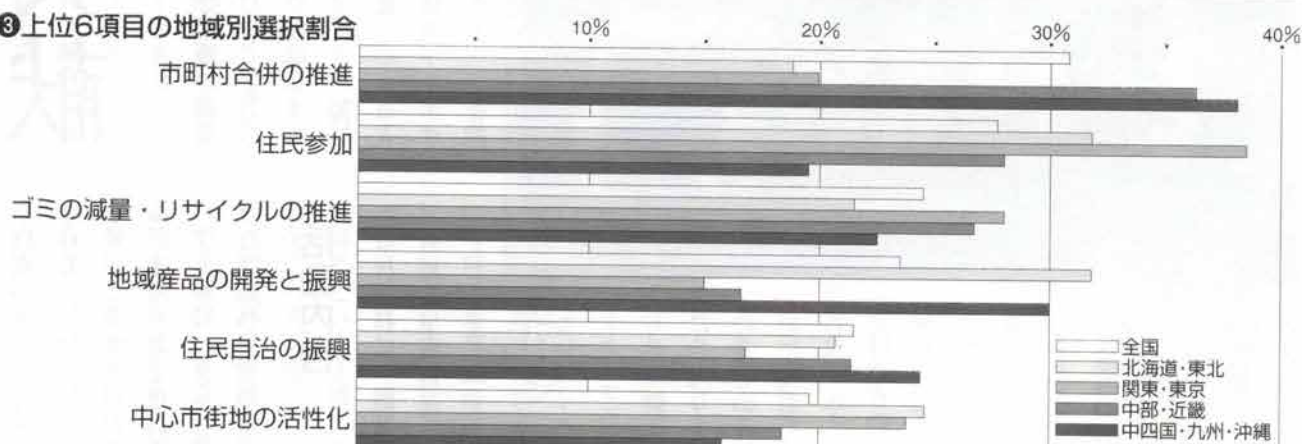
「住民参加」については、とくに関東・東京地域において高い割合で選択されている。これは、（回答した）自治体の規模が大きい団体が多いことによるものとも推測できるが、どちら小規模自治体が多い北海道・東北地域と中四国・九州・沖縄地域を比較するとかなりの差があり（北海道・東北地域が高い）、単に人口規模だけでなく、地域的な特徴といえよう。

■問い合わせ先
コンサルタント業務課
☎〇三―五二〇二―六三三八

図②人口規模別・重要性の高い地域づくりの課題

	第1位	選択団体数(%)	第2位	選択団体数(%)	第3位	選択団体数(%)
1~4,999	地域産品の開発と振興	133 (37.4)	市町村合併の推進	118 (33.1)	住民自治の振興	92 (25.8)
5,000~9,999	市町村合併の推進	157 (34.1)	地域産品の開発と振興	138 (29.9)	住民参加	108 (23.4)
10,000~19,999	市町村合併の推進	123 (31.1)	住民参加	109 (27.5)	ゴミの減量・リサイクルの推進	105 (26.5)
20,000~49,999	市町村合併の推進	110 (34.4)	住民参加	104 (32.5)	ゴミの減量・リサイクルの推進	96 (30.0)
50,000~99,999	中心市街地の活性化	64 (46.0)	住民参加	56 (40.3)	行政評価	51 (36.7)
100,000~199,999	中心市街地の活性化	34 (46.6)	住民参加	30 (41.1)	ゴミの減量・リサイクルの推進	24 (32.9)
200,000~299,999	住民参加	14 (50.0)	中心市街地の活性化	13 (46.4)	ゴミの減量・リサイクルの推進	8 (28.6)
300,000~499,999	ゴミの減量・リサイクルの推進	18 (50.0)	中心市街地の活性化	14 (38.9)	行政評価	13 (36.1)
500,000~	ゴミの減量・リサイクルの推進	6 (46.2)	行政評価	5 (38.5)	住民参加	5 (38.5)

図③上位6項目の地域別選択割合



熊野市は、三重県南部に位置し、人口約二万千人の町である。北西部

は、大台ヶ原の山々が縦横に連なり、東南部は黒潮おどる熊野灘に面してリアス式海岸と白砂青松の変化に富んだ景観に恵まれている。天然記念物にもなっている「鬼ヶ城」「桶ヶ崎」のような荒々しい磯と、なだら

かな弧を描く七里御浜海岸など、海岸線は表情が豊かだ。また日本書紀にイザナミノミコトの墓所として記されている「花の窟神社」、波田須の「徐福伝説」など、いろいろな神話も伝わっている。

産業面においては、過疎化と人口減少の中、温暖多雨な地形と市の面積の八五％が山林であることから、古くから良質の木材生産地として知られ、また天然の良港と漁場に恵まれ漁業が盛んである。

「白夜」結成

「白夜」は平成九年に、仲の良い友達が集まり中学生だけで発足した。初めは、「学校内で悩んでいる人を励ましていこう」とか「夜のような暗い心になってしまっている人を白のようにパッと明るくしていこう」とかいうことを目標としてがんばってきた。現在では、この活動は地域の活性化に役立つよう地域内におけ

高校生ボランティアグループ「白夜」 若い力で、社会貢献

るさまざまな分野へと発展してきている。

初めは福祉施設を訪問する活動が主であった。老人ホームや障害者施設を訪問し、寸劇、歌、踊りなど趣向を凝らした催しで施設の方々の好評を得ている。

現在白夜には、熊野本部、尾鷲支部、鈴鹿支部、愛知支部の四つの組織がある。発足後わずか五年で総勢約八十人の大規模な組織に育ってきたのである。熊野本部には約四十人のメンバーが在籍し、白夜の活動の中心的役割を担っている。また白夜全体の合宿研修を開催し、情報交換や自己啓発にも取り組んでいる。そのような努力のかいあってメンバーは年々少しずつではあるが増加してきている。

白夜のメンバーたち

白夜のメンバーになるための資格や制限はとくに設けられていない。志があればだれでもメンバーになれるのである。

白夜 Series 地域づくり団体探訪

三重県熊野市

「白夜」のみなさん



現在は熊野市内および近隣の高校生が中心となって活動しているが、中学生もメンバーとして参加している。メンバーの中には、将来、福祉関係の仕事をしたいと思っている人が多いため、イベントに関するボランティア活動をしながらも、福祉施

設の訪問がおろそかにならないよう気をつけている。

白夜のメンバーは高校を卒業するとOB・OGという形で白夜の活動をサポートする役割を担うことになる。また一方では白夜で培ったノウハウを基に、さらに範囲や分野を広げた活動へと発展している。

活動内容

取材当日は、熊野市に隣接する御浜町の七里御浜海岸で、NPO法人「Theくまの」が主催する「七里御

浜じやりンピック2002」というイベント会場でボランティア活動をしていた。

七里御浜海岸は二十数キロにわたり玉砂利を敷きつめた美しい海岸で、二十一世紀に残したい「日本の自然百選」や「日本の渚百選」「白砂青松百選」にも選定されている。

このイベントでは、砂利浜を走る過酷なレースとして有名な、じやり浜馬拉ソンやじやり浜駅伝のほか、じやり浜ソフトバレー、じやり浜フラッグス、物産展、屋台村、フリーマーケットなどユニークな催しで会場

七里御浜じゃりンピック2002にて



は活気にあふれていた。

それを支えるのが白夜のみなさんである。三日前から事前準備に参加し、当日はゴミの分別収拾作業やスタッフ用の昼食の販売、そして終了後の片付けまで、十七人のスタッフを動員してイベントを支えていた。

もともとは「夜のような暗い心になってしまっている人を白のようにパツと明るくしていこう」ということをモットーに福祉施設の訪問に力を注いできたのだが、最近では地域の人たちからの依頼で、イベントの手伝いも増えてきている。

白夜では、一度メンバーに加わるとやめていく人はほとんどいないの

である。これはメンバーのみんなが

何の気負いもなく全体でボランティア活動を楽しんでいるからなのである。本日の活動を見てみると、メンバーたちは白夜のお揃いのジャンパーを着て、楽しそうにそして忙しそうにイベントの手伝いをしていた。

実はこのジャンパーも地域の方からの協力で作っていただいたものである。白夜は地域住民からも絶大な人気を誇っているのである。地域ではほとんどの人が白夜の名前を知っており、地域でイベントを開催するときは必ずといってよいほど応援を頼まれる。

白夜の活動の範囲は熊野市内が主であるが、メンバーたちは依頼があれば可能な限りどこまででも行きたいと意欲的である。

リーダーシップを発揮して

白夜のリーダー役は理事長である。理事長は毎年高校二年生が担当することになっており、今回取材したときは、林史子さんが理事長を任されていた。

林さんはボランティア活動を行う理由についてこう語る。「ボランティア活動を通して社会とかかわりを持つことができ、いろいろな人たちと接することができるようになる。」

白夜●プロフィール

設立年＝平成9年／設立・運営主体＝自主的組織
組織＝熊野本部・尾鷲支部・鈴鹿支部・愛知支部
会員数＝約80人

すなわちボランティア活動をすることで、学校では学ぶことができない多くのことを学ぶことができるのである。またボランティア活動で学んだことは将来きつと役に立つと確信している」

「七里御浜じゃりンピック」には毎年ボランティアとして参加しており、このようなボランティアの依頼は理事長に寄せられる。依頼のあったものの中には、メンバー内でも参加・不参加で意見が分かれる場合もあり、その取りまとめや方針決定も理事長の役目である。

林さんは理事長を務めた一年間を振り返って、「依頼のあった仕事を、期待を裏切らないよう、きちんとこなしていくだけで精一杯であった。夏の間はとくにイベントが多く、最も忙しい時期であり、毎週ボランティア活動の予定でビッシリ埋まっていた。そんな一年間であったため、メンバーにまで気を配る余裕はあまりなかったが、依頼された仕事に専念し、その仕事を終えたときの達成感や満足感は、メンバーと共有できたと思う。またメンバーはボランティアで参加しているため強制して何かをやらせるわけにはいかない。参加するか、しないかは自分の意志に任せている。自分の意志だからこそ、

喜びも大きいのである」と話してくれた。



「白夜」理事長
林史子さん

林さんの白夜での経験は、確かに学校では学べないものばかりであり、その積み重ねが、白夜が活躍するための原動力になっているのである。

林さんは、今後白夜を支えていくことになる後輩たちに対して「自分たちがやりたいことを積極的にやっていってほしい」と心境を語ってくれた。

メッセージ

今回、理事長の林さんと一緒に取材に協力していただいたマルチメディア執行部長の橋爪さんは、情報発信担当という立場から「白夜をもっと全国の人に知ってもらいたい。とくに同じ高校生に私たちの活動を知ってもらい、共感してもらいたい。高校生が学校を離れて自分たちだけで地域とかかわって活動しているということを伝えたい」と語ってくれた。

財地域活性化センター前企画調査課
副参事 樋口 肇

地域女性を支援する
パワー 千葉県船橋市

高齢者・障害者衣服研究会
「ゆうの会」代表
稗田(ひえだ)昭子さんら



前列左から3人目が稗田さん

高齢者・障害者に衣服製作

裁縫・手芸 大好き人間が集合

船橋市は、千葉県の北西部に位置し、人口約五十五万人の都市である。東京に近いという地理的条件を生かして、全国でも有数の近代的な大都市に発展しており、現在、中核市への移行準備を進めている。

また、平成四年九月には、「福祉と緑の都市宣言」を行い、緑豊かな環境の中で、お年寄りや障害を持つ人を大切にする優しい心をはぐくみ、次代を担う子供たちがすくすくと成長できる生きがいと温もりに満

ちたまちづくりを目指している。

その船橋市で、高齢や障害で体運動がす力が弱くなっている人に合った衣服の製作やリフォームに取り組んでいる主婦を中心としたボランティアグループ「ゆうの会」を訪ねた。
ファッションショー
が人気

平成五年に発足し、九年間地道に活動が続いている「千手会」という約五百世帯の八丁歩町会をベースにした家事援助のボランティア活動が

きっかけであった。

家事援助を行う中で、高齢者や障害者が快適に暮らすためには食・住だけでなく衣服の工夫も必要であることを痛感したが、衣服に関しては十分な研究や製品化がなされていないというのが実情であった。

そこで、「千手会」でお手伝いをして八人の高齢者にモデルになってもらい、千手会でつくった高齢者用の衣服を披露するファッションショーを開催したところ、新聞で紹介されたこともあり、四十代から七十代まで約六十人が集まり、会場は熱気にあふれた。

ファッションショーの後、集まっ



上下を分離した浴衣

た人たちの中から「お年寄りの衣服の会をつくろう」という意見が出て、十年五月に「ゆうの会」が発足した。「ゆう」とは「優しい」の「優」であり、人にも環境にも優しいという願いが込められている。当初は、メンバーの数も多かったが、仕事の都合や活動内容に専門性を必要とすることもあり、現在は十四人で活動している。

ちよつとした工夫で おしやれ

会のメンバーは、ほとんどが専業主婦で、裁縫や手芸の大好きな人ばかり。中には、自分の着るものは全部手づくりという人や、大手デパートから依頼を受けて皇室などの注文服を縫っていたという縫製のプロもいる。メンバーはこの活動により、好きなことができ、自分の能力を生かせ、そのうえ社会貢献にもつながるということ、楽しさややりがいを持って参加している。

たとえ、痴呆や障害によって肢体にまひがあったとしても、残存能力を生かして自分でできることはできるだけ自分でするという姿勢が高齢者や障害者にとっては重要なことであるが、衣服が扱いにくいと着替えが自分でできなかったり、介護者にとってもお手伝いの支障になったり



する。そこでこの会では、それぞれの運動能力に合わせ、着心地を重視するとともに本人のおしゃれをしたという希望にも応じて色や柄に配慮した製作を行っている。「ちょっとした工夫で快適に、そして素敵なおしゃれができるんだということをお本人や介護をしている人に実感してもらえればうれしいですね」と稗田代表は言う。

車いすでも着脱を楽に

依頼のあった人から材料費のみをいただき、既製服を手直ししたり、着やすいものにリフォームする。何より、その人が喜んでくれることがこの活動の原動力なのである。

て着る市販の肌着では着替えが難しい。このため衣服のリフォームは前開きのものに作り替えたり、袖幅を広げたりする。また、かがむと背中が出易いズボンにはウエストに面ファスナー付きでゴムの入ったベルトを付けたリ、車いすに座っていても着脱が楽な上下を分離した浴衣など、体形や運動能力に応じた手直しを施している。

また、会の活動には、稗田代表が以前からかかわってきた特別養護老人ホームの協力も不可欠である。半年間、寮母さんや指導員と一緒に仕事をし、意見や要望を聞きながら具体的な依頼に一つひとつ応えていくことで既製品の問題点を明らかにすることができた。

人手が足りないのが悩み

この活動も、最初は、試行錯誤の連続であったが、最近では高齢者や障害者の身体の状態に応じて衣服を

作ったりリフォームすることができるようになってきた。活動しやすくなったことで、障害があっても「自分のことは自分でしたい」と、自立した暮らしを望む人も増えてきたという。



と増やしたいと熱望しており、「どうぞ一報を…」とのこと。最後に、私がこの会を訪ね、最も強く感じたことは、メンバーそれぞれが、自分の家族のように、その人の身になって衣服のリフォームするこ

しかし、現在気掛かりなのは、メンバーが集まり作業ができる場所の確保が困難であることや会のメンバーがフル活動の状態にあり、人手が足りないことである。このため、理解者や同じ志を持つメンバーをもつ

とに心から喜びを感じていることである。こういう活動の精神が次の代へ、またその次の代へと引き継がれていくことを切に願うものである。

（財）地域活性化センター前業務第二課
副参事 畑尻広昌

ゆうの会連絡先 ☎047-461-3810



財地域活性化センターは2月18日、東京のJAホールで「平成13年度地域活性化フォーラム」を開催した。総務省、財地方自治情報センター、朝日・毎日・読売・日経・産経各新聞社と地域づくり

団体全国協議会の後援を受け「IT社会とこれからのまちづくり」と題したこのフォーラムには行政関係者、一般市民ら約400人が参加した。

財地域活性化センター情報サービス課副参事 小池一尚

社会とこれからのまちづくり

開 会にあたり、当センター柳原瑛常務理事が「このフォーラムでは、地方分権化の流れの中でますます多様化していくこれからのまちづくりを、ITをキーワードにして考えてみたい」とあいさつした。

大転換期のキーワードは「多様性」

プログラムの最初は、総務省総務審議官・東京大学大学院教授の月尾嘉男氏が「ITがもたらす多様性のあるまちづくり」と題して基調講演を行った。

月尾氏はまず、①人口減少によりあらゆる面で「増えない社会」がある②国民の意識が生活優位に変わった③大都市への集中構造から分散構造に変わった④経済の重心がものづくりから情報中心にシフトした⑤公共事業が開発主導から環境回復へ転

換してきている⑥PFIやアダプトプログラムに代表されるように民間の活躍が国・地域を動かしていく時代になってきた⑦地域固有の文化が見直されはじめた」と七点を指摘し、これらは「明治以来続いてきた方向と反対方向の大きな転換」であり、「あらゆることを考えるときにこの転換を念頭に進めることが重要」と述べた。

そして、①多様な価値観の創出②移動時間の縮減による地域の再生③情報公開による地方分権の推進④全国均一料金を利用した地域経済の創出および地域固有のコンテンツの発信⑤電子媒体活用によるエネルギーの削減および環境への意識啓発⑥情報開示による民間の社会参加の促進⑦地域固有の多様な価値観の発信――の「すべてにITが関係する」として、

大転換期におけるITの役割を述べたうえで、これらに共通するキーワードは「多様性」であると論じた。

しかし一方で、ITは「画一化を及ぼす危惧」もあり、「これからの社会で最大に重要な『多様性』に対して大きな脅威になっている」ということを、ネット人口の言語やコンピュータ・サーバー上の言語の構成比などを例に説明し、「ITによって、それぞれの地域が新しい方向を目指す地域づくりをしていかなければいけないが、安易な利用はかえって画一化の危惧があるということを認識したうえで、ITをいかにうまく使っていくかということがこれからのIT社会で非常に大事である」とまとめた。

三鷹市・札幌市の地域情報化戦略

続く事例発表では、まず三鷹市

くり三鷹事業部プロジェクトグループマネージャーの関幸子氏が「ITを活かしたコミュニケーションビジネス『SOHO CITYみたか構想』の展開」と題して発表を行った。工業集積の減少、商業の空洞化、税収入の減少という課題認識から、人口構造の変化・ワークスタイルの多様化・IT化というキーワードに着目し、新たな次世代型産業の振興・地域内での雇用の確保・税構造の変革を目指して「SOHO CITYみたか構想」が生まれたことおよびそれに基づくさまざまな支援策や具体的な事例を紹介した。そして地域情報化戦略としてIT産業の振興、シニア・女性の経済社会への参加・行政サービスの民営化とITの導入をあげ、「地域にある素材を自分たちの目で見直し、小さい事業でもいいから立ち上げていく過程で市民が面白がってくれ、行政も新しい発想をその現場で見つけ出すことができる」と語った。

次に、札幌市企画調整局情報化推進部情報政策担当課の浅野隆夫氏が「IT活用による地域メディアづくり―自治体がメディアになるという



こと」と題して発表を行った。電子会議室の誕生・運営や、市役所ホームページのリニューアルの話題を中心に札幌市の地域情報化の取り組みを実際の画面を参照しながら説明したうえ、「地域ポータルサイト、電子会議室、掲示板などどこでも行うことであろうが、重要なのは、必

要な情報を集約して分かりやすく伝えることである」そして「一つの知恵や思いから、役所や他の市民や企業が動き出す。それはまるで自治体全体がメディアになっている状態といえ、それが地域活性化につながる。役所にできるのはそのような環境づくりではないか」と語った。

地域活性化 フォーラム

IT社会と これからのまちづくり

このあと(株)三菱総合研究所研究理事の平本一雄氏をコーディネーターとし、東北芸術工科大学副学長の長谷川文雄氏、(株)ディー・エヌ・エー代表取締役の南場智子氏、岐阜県理事で(財)ソフピアジャパン副理事長の安藤隆年氏によるディスカッションが行われた。まず、平本氏が「ITと地域との関係を考える」と、行政との関係ではワンストップサービスや情報公開など、地域産業との関係ではSOHOや産直ネットワークなど、住民との関係ではコミュニティなどの再生、ボランティア、教育など、さまざまな面でITを活用し、地域ごとに非常に個性が出てきたというのが現在のIT社会の特徴である」とIT社会の現状を整理した。

長谷川氏は「まちづくりには必ず実体が伴う。ITを使えば何かになるという短絡した思考が若干あるのではないか」と指摘し、これからの地域活性化には、まず「ネットワークありきの社会」であることを認識したうえ、「双方向性」というITの特性を活かし①参加型社会の構築②魅力あるポータルサイトの構築③交流人口の拡大④広域連携による相乗効果⑤地学連携を図ること」が重

要であると説いた。

南場氏は「すばらしい商材を持つ人は全国にたくさんいる。その人たちの力になりたい」として地域活性化が自社の夢と語り、全国各地で開催している地域産品販売のセミナーに対する自治体間の対応に差があることから「地域のITに対する温度と自治体の対応の温度とは相関関係にあり、自治体の意識が県民・市民に伝わるのではないか」と述べた。

安藤氏は岐阜県の地域情報化戦略に携わった体験談を交え、「人材を創出・キャリアアップするシステムを地域の中に位置付けるとともに、外部人材も地域社会に取り込んでいくことにより、多様な価値観・活動を内包する地域コミュニティをつくっていくことがITを促進させていく一番の基本」と述べ、IT社会を支える人材の重要性を論じた。

最後に平本氏が三者の意見をまとめ、「ITの時代でも、まちづくりの本質を忘れてはいけない。そして、地域の知恵を出そうとしているのか、それを実行するリーダーがいるか否か、変化を創造する人を生み出せる地域か否かがIT時代における地域の活性化のキーポイントになる」とまとめ、平成十三年度地域活性化フォーラムは幕を閉じた。

センター 通信

◆14年度予算案を承認 理事会・評議員会開催

(財)地域活性化センターの第六十五回理事会と第四十一回評議員会が三月十八日に開かれ、十四年度予算案と事業計画案などを審議した結果、原案どおり承認された。



予算は、総額十三億八千六

百三十万二千円で前年度より

四千五百十一万七千円の減と

なった。新規事業は、①NPO

と行政とのパートナーシップを

促進するためのガイドブック

の作成②今後の地域活性化の

企画立案に資する地域活性化

のための読本の作成③住民参

加型の地域づくりに取り組む

地方公共団体職員の業務の参

考となる「まちづくりワーク

ショップに関するケーススタデ

イブック」の作成④地方公共団

体の地域づくり担当者からの

相談に対応するための、イン

ターネットを活用した情報交

換窓口の設置—などである。

また、次の理事および評議

員が新任された。

◆理事 矢田立郎(神戸市長)
◆評議員 谷合靖夫(全国町

村会事務総長)

◆自民党「都市と農山漁村 の共生・対流を進める調 査会」が視察

三月七日午後、自由民主党の「都市と農山漁村の共生・対流を進める調査会」ワーキングチームの虎島和夫会長(衆議院議員)、北岡秀二参議



院議員、有村治子参議院議員が(財)地域活性化センターを訪問、新規政策の立案を視野に視察を行った。

同調査会は、農山漁村の活性化について、生産面からではなく環境や都市との交流の観点から議論しようとして、昨年十月に設置された。

七日は、当センターの柳原常務理事から業務内容の説明を受けたあと、ホームページ「地域づくり百科」を用い実際に検索するなど、当センターの情報提供機能を中心に熱心な視察が行われた。

席上、各議員より「一般の人が情報を探しやすい環境をつくっていくことが重要ではないか」(有村議員)「農山漁村の活性化の材料がたくさん

あることがよく分かった。これらをどう料理していくかは政治の課題でもある」(北岡議員)「われわれの議論を、わくわくするような政策に育てていきたい」(虎島会長)など、積極的な意見交換が行われた。

◆当センター事務局長に 益本氏

空席となっていた(財)地域活性化センターの事務局長に、四月一日付けで益本圭太郎前消防団員等公務災害補償等共済基金事務局長が就任した。

笑顔がいちばん! 放送予定

●5月5日
島根県東出雲町、木次町
「おちらと村」と桜のまちづくり

●5月12日
佐賀県芦刈町、嬉野町
ムツゴロウと嬉野温泉

●5月19日
香川県高松市、土庄町
環瀬戸内交流と農村歌舞伎

●5月26日
埼玉県川口市、鳩ヶ谷市、さいたま市、都幾川村、玉川村
高速鉄道沿線と里山の魅力

TBS系、毎週日曜日
午前7時~午前7時30分
※一部で放送日時が異なる地域があります。

コンサルタント などの紹介・斡旋 情報が充実します

(財)地域活性化センターでは、コンサルタントなどの紹介情報の充実を図りました。これは、昨年九月に実施した「委託調査事業等の実態調査」の結果をもとに、三百四十一市町村の協力を得て、コンサルタントやシンクタンクへの委託業務に対する満足度を中心にデータ化したものです。

内容は、平成十一・十二年度に実施された委託調査事業を総合計画や福祉、産業など六つの分野に分け、企画、施策の提案内容、取り組み姿勢といった項目ごとに分析したものです。

なお、情報提供につきましては、会員である都道府県・市町村の皆さまが電話などで個別にご相談をいただいたときに限らせていただきます。また、調査にご協力いただいた自治体名、事業名は、いかなる場合でも公表できませんのでご承知おきください。

●問い合わせ先

コンサルタント業務課
☎〇三三二〇二一六三三八



富山



www.pref.toyama.jp/

©富山県観光振興局(公)山形県観光振興局(公)山形県観光振興局(公)



さくら舞う競走馬のふるさと



桜オー舞マイ街タウン しずない



北海道は五月が花見の季節。ここ静内町でも、直線で七キロメートルにも及ぶ二十間道路の両脇に、春を待ちわびた数千本の桜が一斉に咲き揃います。左右の並木の幅がちょうど二十間(約三十六メートル)あることから二十間道路と呼ばれるこの通りを会場にして、ゴールデンウィークに「しずない桜まつり」が開催されます。日米のさくらの女王をはじめとする多くのゲストが来町し、夜には並木の桜をライトアップ。ほかに、お茶をふるまう野点、阿波踊りやヨサコイソーランなどイベントが盛りだくさん。

ん。期間中に全国各地から訪れる二十万人の花見客は、桜の下でのバーベキュー、花のトンネルの散歩など、思い思いに美しく咲き誇る桜を楽しみます。また、昨年十月には、全国でも屈指の競走馬の生産地という特色を活かし、町民の社会教育施設として、乗馬施設「ライディングヒルズ静内」がオープンしましたが、いよいよ乗馬シーズンが本格的にスタートします。本州ではまもなく梅雨の季節を迎えますが、私たちは遅い春の訪れを満喫しているとこです。



5月のイベント予定

★日本橋プラザビル
イベントスペース

5月7日～9日
山口県

5月10日
大和郡山市（奈良県）

5月13日～14日
新井市（新潟県）

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

5月20日～24日
山口県

5月27日～30日
奈良県



3月実施イベント

★日本橋プラザビル
イベントスペース

3月13日～14日
上山市（山形県）
かみのやまの観光と物産展①

3月25日～27日
草加市（埼玉県）
あっ、そうか！ せんべいのふるさと草加②

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

3月11日～15日
養老町（岐阜県）
ニュー養老キャンペーン事業

3月18日～20日
宇土市（熊本県）
くまもと宇土市の観光と特産品まつり③

3月25日～29日
みちのく三大桜の名所連絡会議
北上市（岩手県）、弘前市（青森県）、角館町（秋田県）
「みちのく三大桜名所」観光展

編集後記

▼空き店舗を例にとると、平成十二年度では全体の八・五％と五年前より一・七ポイント近く増えており、今後も「増加する」と見る人が四割を超える（中小企業庁）。全国の小売店舗数は百三十万四千四百四十店と言われるから、ざっと十萬店強に達するわけだ。一方、余裕教室も小・中学校合わせ二・一％に当たる八千七百校。経済構造の変化、少子化などに伴い、周りは空き店舗、廃校、工場跡地ばかりが目立ち、それへの対策が急務となっている。

▼今回の特集テーマでは、ハードのいかにこだわらず、いかにうまく空き・跡地を生かしているかに焦点を当てた。逆の見方をすれば、空きがあつたからこそ起業、住民の交流など賑わいが生まれるわけで、空き店舗を「まちづくりの資源」としてとらえる（鳥取TMO）といった心強い言葉も聞かれた。今後、目の前の空きをどう利用するか、知恵比べになる。▼基調原稿は、岸井日大教授と大沢氏共著でお願いした。この中で、「新しい社会では共有空地を皆が自らの責任のもとに分かち合い、融合の「間」として創造していくことが求められる」として、既成市街地の整序、土地利用再編の仕組みなどに土地区画整理事業が今後期待できると述べているのは注目したい。（丘）

地域づくり5月号

平成14年5月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷＝大日本印刷株式会社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

夢が好き。
笑顔が好き。
きょうも宝くじ。



この遊具【宝くじ遊園・くだものオーケストラ】
(静岡県浜松市フルーツパーク内)は、
宝くじの普及宣伝事業として設置されたものです。

宝くじ

宝くじは、夢と街づくりで
健やかな暮らしを
応援します。

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。
本誌は財日本宝くじ協会の助成を受けて刊行しています。



財団法人 日本宝くじ協会

当せんはしるしを覚えて、しっかり当る。

宝くじのしくみはこちら

<http://www.takarabako.jp/assn-net.ne.jp>